

令和3年度

鎌倉市各会計決算等審査意見書

鎌倉市監査委員



鎌 監 第 205 号  
令和4年(2022年)8月22日

鎌倉市長 松尾 崇 様

鎌倉市監査委員 八木 隆太郎  
同 岡田 和則

令和3年度鎌倉市各会計歳入歳出  
決算等の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度鎌倉市一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和3年度定額資金運用基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。



# 目 次

1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	7
4	審査の結果	8
5	審査の意見	8
	(1) 普通会計における財政状況について	9
	(2) 市の現預金、市債の状況について	9
	(3) ふるさと寄附金（ふるさと納税）の状況について	10
	(4) コロナ禍を乗り越えるために	11
6	各会計の総括	12
	(1) 決算状況	12
	(2) 決算収支	14
	(3) 資金の運用状況	15
	(4) 市債及び債務負担行為	15
	(5) 普通会計における財政構造	16
7	一般会計決算概要	24
	(1) 収支の状況	24
	(2) 歳入	25
	(3) 歳出	35
8	各特別会計決算概要	43
	(1) 大船駅東口市街地再開発事業	43
	(2) 国民健康保険事業	44
	(3) 公共用地先行取得事業	47
	(4) 介護保険事業	48
	(5) 後期高齢者医療事業	51

9	実質収支に関する調書について .....	53
10	財産に関する調書について .....	54
11	定額資金運用基金の運用状況について .....	57
	資料編 .....	59
(1)	3年度各会計歳入歳出決算総括表	
(2)	年度別市債一覧表	

〔注〕

- 1 「6 各会計の総括」以降の文中又は各表中において、元号は原則的に省略した。
- 2 金額は、一部を除き円単位で表示した。
- 3 各表中の金額あるいは比率でマイナスのものは、数字の前に△印を付した。また各表中で、数値の無いもの、不用なものは「—」と表示した。
- 4 文中又は各表中「大船駅東口市街地再開発事業」とあるのは、「鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業」の略称である。
- 5 文中又は各表中の%表示は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数第1位までを表示した。ただし、構成比については、合計を100%にするため、小数第3位以下を比較し調整した。また、執行率で不用額がありながら100%又は0.0%となるものは、内容によって調整した。

## 1 審査の対象

- (1) 令和3年度 一般会計決算
- (2) 令和3年度 鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計決算
- (3) 令和3年度 国民健康保険事業特別会計決算
- (4) 令和3年度 公共用地先行取得事業特別会計決算
- (5) 令和3年度 介護保険事業特別会計決算
- (6) 令和3年度 後期高齢者医療事業特別会計決算
- (7) 令和3年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (8) 令和3年度 実質収支に関する調書
- (9) 令和3年度 財産に関する調書
- (10) 令和3年度 定額資金運用基金運用状況

## 2 審査の期間

令和4年（2022年）7月27日から令和4年（2022年）8月22日まで

## 3 審査の方法

令和3年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に規定された様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適正か、また予算の執行については、予算編成方針及び総合計画実施計画等に沿い効率的に行われているかなどに主眼をおき審査した。審査に当たっては、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、あわせて決算内容等をより詳細・的確に把握するため関係部課等からの聴き取り調査を行い、全部課等から提出を受けた監査等資料及び定期監査・例月出納検査の結果を参考とした。

定額資金運用基金の運用状況については、計数の確認及び管理・運用が確実、効率的に行われているかを審査した。

## 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式にしたがって作成されており、記載金額は関係諸帳簿類と符合し、計数的に正確であると認められた。

定額資金運用基金の運用状況を示す書類の記載金額等は、関係諸帳簿類と符合し、計数的に正確であり、管理・運用は適正であると認められた。

決算についての意見とその概要は以下に述べるとおりである。

## 5 審査の意見

3年度一般会計の歳入決算額は69,968,849千円、歳出決算額は65,050,721千円であり、特別会計の合計歳入決算額は41,270,996千円、歳出決算額は40,463,263千円であった。

当該年度決算額を前年度決算額との対比により説明するのが通例であるが、2年度は、新型コロナウイルス感染症対策の歳入・歳出193億円（うち190億円が国庫負担）を含む特異な年度であった。そこで、コロナ禍前の元年度決算額と比較すると、一般会計における歳入決算額は11.5%の増加、歳出決算額は8.6%の増加であった。コロナ禍にあっても一貫して右肩上がり基調を保っていることがわかる。

3年度一般会計の当初予算策定にあたっては、減収を想定、コロナ対策を最優先に、暮らし・地域の経済を支えながらも「まちの歩みを止めない予算を」との方針のもと、事業規模を抑えた編成とした。しかしながら、決算では想定とは逆に増収となり、一方で事業が予定通りに執行されない事態が散見された。この事態に対してはしっかりとした分析をし、執行残資金の活用について説得力のある説明が求められる。

一般会計のうち、3年度に実施された支出額の大きい事業には、以下のものがあつた。3年度は第3次鎌倉市総合計画・第4期基本計画（2年度～7年度）の2年目に当たるが、\*を付したものはその重点事業に位置付けられたものである。

事業	支出済額	(一般会計歳出決算額に占める率)
*特定教育・保育施設支援事業	3,596,509千円	(5.53%)
障害者福祉サービス事業	3,539,264千円	(5.44%)
児童手当支給事業	2,134,435千円	(3.28%)
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	1,808,768千円	(2.78%)
感染症対策事業	1,625,908千円	(2.50%)
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	1,410,780千円	(2.17%)
ふるさと寄附金推進事業	848,478千円	(1.30%)
ごみ資源化事業	796,594千円	(1.22%)
ごみ収集事業	695,180千円	(1.07%)
*放課後子ども総合プラン等管理運営事業	560,652千円	(0.86%)
私立保育所等助成事業	553,789千円	(0.85%)
*本庁舎等整備事業	549,810千円	(0.85%)
障害者医療助成事業	534,655千円	(0.82%)



## (1) 普通会計における財政状況について

3年度の普通会計（一般会計と特別会計の一部を合計した、全国統一の統計上の会計区分）における本市の歳入決算額は699億円で、歳出決算額は649億円となった。これについてもコロナ禍前の元年度との比較を述べる。

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、臨時的収入の額の収入全体に占める割合を見ると、元年度が132億円（21.0%、国庫支出金13億円を含む）で、3年度は179億円（25.7%、同71億円を含む）であった。

歳出決算額についても同様に見ると、臨時的経費は元年度で95億円（15.8%）で、3年度は132億円（20.1%）であった。臨時的経費のうち扶助費は元年度が2千万円で、3年度が35億円。補助費等は元年度が9億円で、3年度は13億円といずれも大幅に伸びていた。これらは、新型コロナウイルス感染症対策の事業が継続して行われていることに起因する。

財政運営の指標のうち実質収支比率（＝実質収支額／標準財政規模）は、地方公共団体にあっては3～5%が適正とされるが、すでに8.6%に達していた2年度を更に3.9ポイント上回り12.5%と極めて高い数値となっている。これは、歳入に見合った事業執行ができていないことを意味する。今後は、コロナ禍による一部事業の執行の遅れを挽回するとともに、「滞留余剰資金」の活用策を戦略的視点に立って検討すべきと考える。

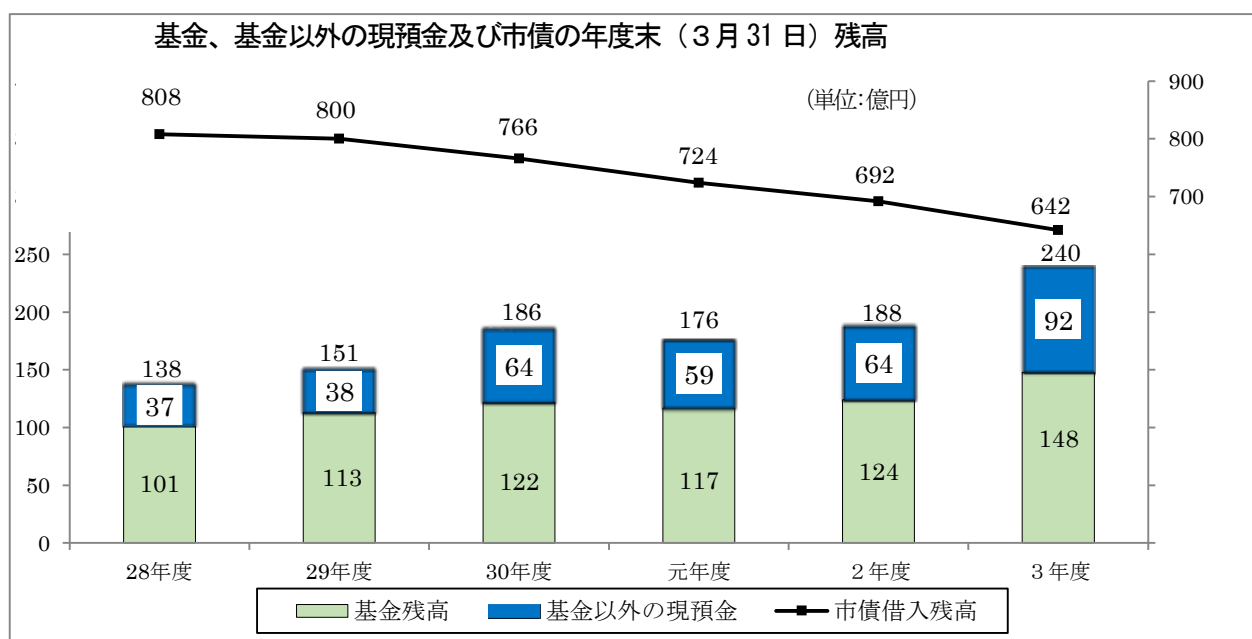
地方交付税の算定基準となる財政力指数は2年度とほぼ横ばいの1.069となった。この結果、本市は引き続き地方交付税の不交付団体である。

経常収支比率についても99.9%で2年度と同様の値となったが、2年度における本市の数値は、全国1,741団体の中でも34番目の高い水準となっている。

経常収支比率については、財政構造の変化を経年的に捉え、類似団体とも比較するなどして注視していくことが必要と考える。

## (2) 市の現預金、市債の状況について

次のグラフは、基金、基金以外の現預金及び市債の年度末残高（下水道事業会計分を含む。）の推移を、例月出納検査のデータをもとにまとめたものである。



市債残高は下水道事業債を含め、28年度末に808億円だったものが、3年度末には642億円となり、この5年間で166億円、20.5%減った。

基金残高は28年度末に101億円だったものが、3年度末には148億円となり、この5年間で47億円、46.5%増えた。3年度に限って言えば、2年度に比べ市債残額を50億円減らしながらも、52億円の基金・現預金を増やした。

基金のうち、3年度中に最も多く増えたのは財政調整基金で13億円を積み増し、年度末には60億円の残高となっている。次に多いのが本庁舎整備基金で5億円を積み立て、年度末残高は20億円となった。

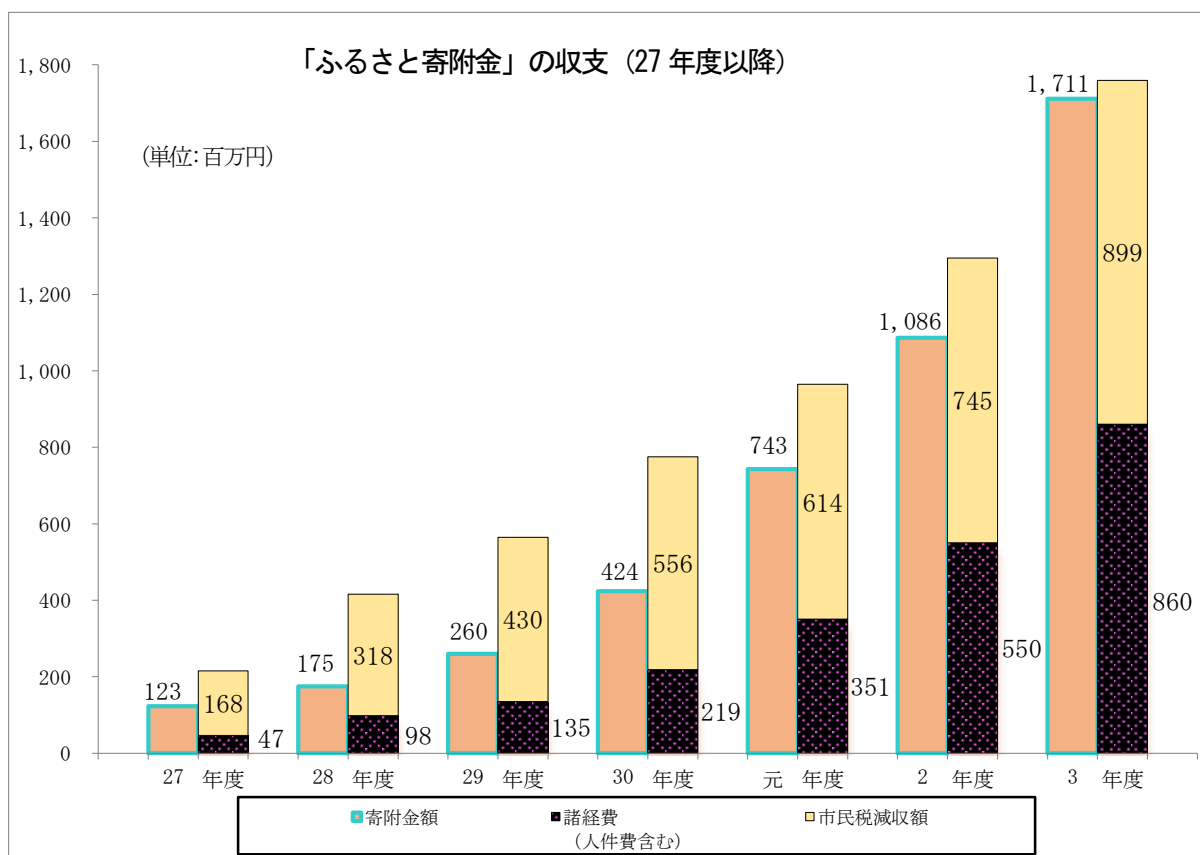
更に、基金以外の現預金、即ち一般会計、各特別会計及び下水道事業会計の年度末時点での運転資金が、2年度より28億円増えて3年度末には92億円になった。

2年度決算の意見でも述べたが、キャッシュ・フローの増加は事業計画の自由度を高めるという観点からは理にかなうものの、基金・現預金を増やすこと自体が目的化してしまい市民生活の維持向上のための投資が滞ったのでは本末転倒と言わねばならない。

行政が果たすべき役割は、景気の低迷やコロナ禍を含む自然災害などで社会経済情勢が混乱したときにあっても、市民ニーズに適したサービスを安定的に提供することにある。2年連続して述べているように、このキャッシュ・フローの著しい増加が、事業と財政のバランスを見極めた自治体運営に取り組んだ結果生じたものとは言えない。

### (3) ふるさと寄附金（ふるさと納税）の状況について

次のグラフは、「ふるさと寄附金」の収支の推移を表したものである。



3年度の鎌倉市のふるさと寄附金制度に係る収支は、寄附金収入が17.1億円に対し、経費が8.6億円、鎌倉市民が他自治体への寄附したことによる市民税等の税額控除の減収分が9億円で、差引き0.5億円の赤字となった。

27年度にふるさと納税制度に本格参入して以来、累積では14億円以上の赤字であるが、単年度ベースでは、赤字を大幅に縮小する結果となった。市政への寄附金獲得に向けた所管課の努力を評価したい。

なお、鎌倉市民が鎌倉市に寄附した件数は、2年度が237件、3年度が136件に留まっている。鎌倉市民が自分達の住むまちに目を向け、地元民だからこそ気が付く身近な問題や課題を直接的に解決する方策の一つとして、鎌倉市民にふるさと寄附金制度を利用して自分たちの住むまちに寄附をしてもらえるような仕組みを工夫することは重要である。

鎌倉市民が他自治体へ寄附することに起因する収支減をコントロールする術を持たない中では、多くの鎌倉市民に本市のふるさと寄附金制度の収支実情を知らせ、市政への理解と参加意識を高めてもらうことにも引き続き努力願いたい。

#### (4) コロナ禍を乗り越えるために

2年度、3年度は、新型コロナウイルス感染症に振り回された年度と言える。コロナ感染症対策に係る事業が最優先され、本来実施すべき多くの事業が中止や延期などを余儀なくされた。同時に、多くの市職員が本務を持ちながらコロナ対策関連の職場に応援派遣された。この結果、本務が手薄になり、派遣先、派遣元ともに職員の負担は増大する一方となった。

更に、このコロナ禍は人同士の接触を避けなければならない、市民と直に接触する機会を奪い、時差出勤やテレワークが推奨されたことにより市職員同士のコミュニケーションにも支障をきたす事態を招いている。

また、ここ数年の市職員にとっての職場環境は、働き方改革の推進、会計年度任用職員制度及び定年延長などの導入により、大きく変化してきている。市職員の数は、毎年、退職・採用の新陳代謝を繰り返しながら、平成29年2月に策定された第4次職員数適正化計画に則り、その「適正化」が図られているとのことであるが、この辺りで将来への投資も念頭に新たな「適正」を打ち出し、必要な職員数の確保、適正配置に取り組んではいかかがか。

市職員にとって厳しい状況はまだしばらく続くであろうが、コロナ禍を乗り越え、社会経済活動を回復させ、鎌倉市を再び活気ある元気なまちにしていくためには、柔軟な思考力を持った市職員の協力が不可欠であると考えている。

## 6 各会計の総括

### (1) 決算状況

3年度の一般会計及び各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

#### 各会計別決算状況

各会計別 歳入歳出 決算状況

(単位：円、%)

区分	歳入決算額 A		歳出決算額 B		歳入歳出差引額 A-B	対歳入比 B/A
	金額	構成比	金額	構成比		
一般会計	69,968,848,783	62.9	65,050,721,386	61.7	4,918,127,397	93.0
特別会計	41,270,996,176	37.1	40,463,262,913	38.3	807,733,263	98.0
大船駅東口市街地再開発事業	20,844,921	0.0	18,419,183	0.0	2,425,738	88.4
国民健康保険事業	16,857,063,398	15.2	16,618,474,943	15.7	238,588,455	98.6
公共用地先行取得事業	216,364,454	0.2	216,364,454	0.2	0	100.0
介護保険事業	18,366,122,052	16.5	17,854,387,784	16.9	511,734,268	97.2
後期高齢者医療事業	5,810,601,351	5.2	5,755,616,549	5.5	54,984,802	99.1
合計	111,239,844,959	100	105,513,984,299	100	5,725,860,660	94.9

一般会計と各特別会計の歳入、歳出の差引額の合計は、5,725,860,660円である。

なお、決算額を前年度と比較すると

歳入で 12,063,341,007円 (9.8%)

歳出で 13,347,785,915円 (11.2%) それぞれ減少した。

各会計別 歳入 決算状況

(単位：円、%)

区分	3年度決算額 A		2年度決算額 B		対前年度増減額 A-B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
一般会計	69,968,848,783	62.9	82,961,236,298	67.3	△12,992,387,515	84.3
特別会計	41,270,996,176	37.1	40,341,949,668	32.7	929,046,508	102.3
大船駅東口市街地再開発事業	20,844,921	0.0	21,329,012	0.0	△484,091	97.7
国民健康保険事業	16,857,063,398	15.2	16,124,078,107	13.1	732,985,291	104.5
公共用地先行取得事業	216,364,454	0.2	543,148,659	0.4	△326,784,205	39.8
介護保険事業	18,366,122,052	16.5	17,757,399,843	14.4	608,722,209	103.4
後期高齢者医療事業	5,810,601,351	5.2	5,895,994,047	4.8	△85,392,696	98.6
合計	111,239,844,959	100	123,303,185,966	100	△12,063,341,007	90.2

歳入にあつては、一般会計で12,992,387,515円減少し、特別会計では、公共用地先行取得事業で326,784,205円、後期高齢者医療事業で85,392,696円及び大船駅東口市街地再開発事業で484,091円減少したものの、国民健康保険事業で732,985,291円及び介護保険事業で608,722,209円増加したため、特別会計の計では929,046,508円増加した。

## 各会計別 歳出 決算状況

(単位：円、%)

区分	3年度決算額 A		2年度決算額 B		対前年度増減額 A-B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
一般会計	65,050,721,386	61.7	79,307,086,752	66.7	△ 14,256,365,366	82.0
特別会計	40,463,262,913	38.3	39,554,683,462	33.3	908,579,451	102.3
大船駅東口市街地再開発事業	18,419,183	0.0	18,681,659	0.0	△ 262,476	98.6
国民健康保険事業	16,618,474,943	15.7	15,718,424,591	13.2	900,050,352	105.7
公共用地先行取得事業	216,364,454	0.2	543,148,659	0.5	△ 326,784,205	39.8
介護保険事業	17,854,387,784	16.9	17,429,395,074	14.7	424,992,710	102.4
後期高齢者医療事業	5,755,616,549	5.5	5,845,033,479	4.9	△ 89,416,930	98.5
合計	105,513,984,299	100	118,861,770,214	100	△ 13,347,785,915	88.8

歳出にあつては、一般会計で 14,256,365,366 円減少し、特別会計では、公共用地先行取得事業で 326,784,205 円、後期高齢者医療事業で 89,416,930 円及び大船駅東口市街地再開発事業で 262,476 円減少したものの、国民健康保険事業で 900,050,352 円及び介護保険事業で 424,992,710 円増加したため、特別会計の計では 908,579,451 円増加した。

## 繰入金、繰出金の状況

(単位：円)

	歳入			歳出			差引額 A-B
	歳入総額	繰入金	差引歳入額 A	歳出総額	繰出金	差引歳出額 B	
一般会計	69,968,848,783	41,890,002	69,926,958,781	65,050,721,386	6,614,373,454	58,436,347,932	11,490,610,849
特別会計	41,270,996,176	6,614,373,454	34,656,622,722	40,463,262,913	41,890,002	40,421,372,911	△ 5,764,750,189
大船駅東口再開発事業	20,844,921	11,231,000	9,613,921	18,419,183	0	18,419,183	△ 8,805,262
国民健康保険事業	16,857,063,398	1,397,515,000	15,459,548,398	16,618,474,943	0	16,618,474,943	△ 1,158,926,545
公共用地先行取得事業	216,364,454	216,364,454	0	216,364,454	0	216,364,454	△ 216,364,454
介護保険事業	18,366,122,052	2,736,189,000	15,629,933,052	17,854,387,784	34,839,154	17,819,548,630	△ 2,189,615,578
後期高齢者医療事業	5,810,601,351	2,253,074,000	3,557,527,351	5,755,616,549	7,050,848	5,748,565,701	△ 2,191,038,350
合計	111,239,844,959	6,656,263,456	104,583,581,503	105,513,984,299	6,656,263,456	98,857,720,843	5,725,860,660

※一般会計の繰入金は、他会計繰入金のことで、特別会計の繰出金と同額となる。

また、一般会計と各特別会計相互間の繰出金、繰入金の重複分 (6,656,263,456 円) を控除した後の決算総額は、

歳 入                    104,583,581,503 円  
歳 出                    98,857,720,843 円 となった。

これを前年度と比較すると

歳入で 11,606,779,705円 (10.0%)  
 歳出で 12,891,224,613円 (11.5%) それぞれ減少した。

なお、一般会計から特別会計への主な繰出金の金額及びその一般会計繰出金総額に占める割合は、介護保険事業が2,736,189,000円で41.4%、後期高齢者医療事業が2,253,074,000円で34.1%、国民健康保険事業が1,397,515,000円で21.1%となった。

## (2) 決算収支

3年度の一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

各会計別決算収支状況

(単位：円)

区分	歳入歳出差引額 (形式収支額) A	翌年度へ繰越すべき 財源 B	実質収支額 C = A - B	前年度収支額 D	単年度収支額 E = C - D
一般会計	4,918,127,397	359,651,449	4,558,475,948	3,222,366,664	1,336,109,284
特別会計	807,733,263	0	807,733,263	787,266,206	20,467,057
大船駅東口市街地再開発事業	2,425,738	0	2,425,738	2,647,353	△ 221,615
国民健康保険事業	238,588,455	0	238,588,455	405,653,516	△ 167,065,061
公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0
介護保険事業	511,734,268	0	511,734,268	328,004,769	183,729,499
後期高齢者医療事業	54,984,802	0	54,984,802	50,960,568	4,024,234
合計	5,725,860,660	359,651,449	5,366,209,211	4,009,632,870	1,356,576,341

一般会計と各特別会計を合わせた

形式収支額は 5,725,860,660円

実質収支額は 5,366,209,211円で、黒字となった。

3年度の実質収支額は、前年度の実質収支額に比べ、1,356,576,341円増加した。

これは特別会計の国民健康保険事業及び大船駅東口市街地再開発事業で減少したが、一般会計と特別会計の介護保険事業及び後期高齢者医療事業が増加したことによるものである。

上記の計算に続き、実質単年度収支額を算出すると、次表のとおりである。

一般会計、特別会計の実質単年度収支額

(単位：円)

区分	単年度収支額 E = C - D	基金積立金額 F	繰上償還額 G	基金取崩し額 H	実質単年度収支額 I = E + F + G - H
一般会計	1,336,109,284	2,116,330,593	0	107,066,638	3,345,373,239
特別会計	20,467,057	658,376,459	0	290,207,000	388,636,516
合計	1,356,576,341	2,774,707,052	0	397,273,638	3,734,009,755

この表における実質単年度収支額は、総務省で実施している地方財政状況調査で使用している実質単年度収支額（普通会計単位にて算出）とは異なる。また、基金とは、財政調整基金を含む地方自治法第 241 条に定める基金を指す。

一般会計、各特別会計相互間の繰出金、繰入金の重複分は控除していない。

この結果、実質単年度収支額は、一般会計が3,345,373,239 円、特別会計が 388,636,516 円の黒字収支となった。

### (3) 資金の運用状況

資金は、一般会計と各特別会計との間の一時的な資金流用及び基金から一般会計への繰替運用で賄われ、その保管運用は、元本が保証される決済性の普通預金、利息の付く普通預金及び定期預金に預け、各金融機関の経営状況を確認したうえで行われていた。

### (4) 市債及び債務負担行為

市債の3年度末借入残高は 31,933,376,774 円で、前年度末借入残高に比べ 2,789,931,430 円（8.0%）減少した。

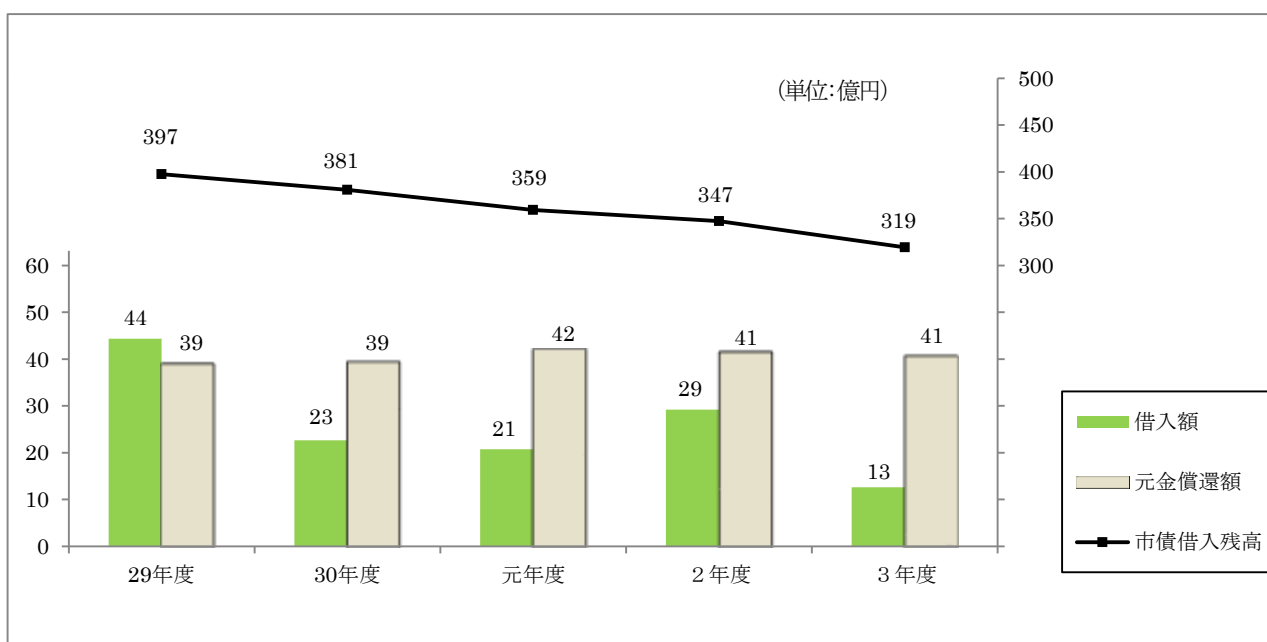
市債借入残高の状況は、次表のとおりである。

市債借入残高

(単位：円)

区分	2年度末 借入残高	3年度		3年度末 借入残高
		借入額	償還額	
一般会計	33,423,338,204	1,260,300,000	3,835,999,430	30,847,638,774
公共用地先行取得事業 特別会計	1,299,970,000		214,232,000	1,085,738,000
合計	34,723,308,204	1,260,300,000	4,050,231,430	31,933,376,774

借入額、元金償還額及び市債借入残高の年度別推移をグラフにすると、次図のとおりである。



債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位：円)

区分	予算で定められた限度額	4年度以降の支出予定額
一般会計	30,318,153,000	22,342,820,000
特別会計	0	0
合計	30,318,153,000	22,342,820,000

上記の数値は、土地等の購入等に係るものであり、これ以外に金融機関からの借入に伴う債務保証の限度枠として、土地開発公社の債務保証 3,426,075,000 円がある。

土地開発公社における金融機関からの3年度末の借入れ残高は、3,224,000,000 円である。

#### (5) 普通会計における財政構造

本項では、総務省で実施している地方財政状況調査に基づき、普通会計により財政状況を示す。

普通会計とは、一般会計に、地方公営事業会計以外の特別会計を合算したものである。本市における普通会計は、一般会計に、大船駅東口市街地再開発事業及び公共用地先行取得事業の各特別会計を加えたもので、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の各特別会計は含まれていない。

地方財政統計上統一的に用いられる普通会計の数値を用いることで、年度間等の比較が容易となる。

#### ア 歳入の構成

歳入決算額は、前年度に比べ 13,003,496 千円 (15.7%) 減少し、69,868,970 千円となった。また、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりである。



自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区分	3年度 A		2年度 B		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額 A-B	前年度比
自主財源	44,481,003	63.7	43,698,255	52.7	782,748	101.8
市税	36,524,342	52.3	36,337,350	43.8	186,992	100.5
分担金及び負担金	256,707	0.4	214,477	0.3	42,230	119.7
使用料及び手数料	1,191,000	1.7	1,176,688	1.4	14,312	101.2
財産収入	140,901	0.2	125,102	0.2	15,799	112.6
寄附金	1,739,838	2.5	1,171,864	1.4	567,974	148.5
繰入金	148,957	0.2	990,956	1.2	△ 841,999	15.0
繰越金	3,656,797	5.2	2,870,523	3.4	786,274	127.4
諸収入	822,461	1.2	811,295	1.0	11,166	101.4
依存財源	25,387,967	36.3	39,174,211	47.3	△ 13,786,244	64.8
地方譲与税	308,056	0.5	302,866	0.4	5,190	101.7
利子割交付金	19,564	0.0	23,410	0.0	△ 3,846	83.6
配当割交付金	291,750	0.4	197,762	0.2	93,988	147.5
株式等譲渡所得割交付金	371,543	0.5	233,857	0.3	137,686	158.9
地方消費税交付金	3,898,942	5.6	3,580,985	4.3	317,957	108.9
ゴルフ場利用税交付金	22,988	0.0	20,834	0.0	2,154	110.3
自動車取得税交付金	0	0.0	84	0.0	△ 84	0.0
自動車税環境性能割交付金	56,729	0.1	52,924	0.1	3,805	107.2
法人事業税交付金	287,908	0.4	131,062	0.2	156,846	219.7
地方特例交付金等	322,171	0.5	154,903	0.2	167,268	208.0
地方交付税	26,709	0.0	35,433	0.1	△ 8,724	75.4
交通安全対策特別交付金	20,907	0.0	21,796	0.0	△ 889	95.9
国庫支出金	14,542,443	20.8	27,599,589	33.3	△ 13,057,146	52.7
県支出金	3,957,957	5.7	3,898,806	4.7	59,151	101.5
市債	1,260,300	1.8	2,919,900	3.5	△ 1,659,600	43.2
合計	69,868,970	100	82,872,466	100	△ 13,003,496	84.3

自主財源とは、市町村が自主的に収入するものをいい、依存財源とは、国や県意思決定に基づき収入されるものをいう。

歳入決算額に対する自主財源と依存財源の構成比率は、それぞれ 63.7%、36.3%となっており、自主財源の比率が、前年度に比べ 11.0 ポイント増加した。

自主財源は、782,748 千円 (1.8%) 増加した。この主な理由は、繰入金が 841,999 千円 (85.0%) 減ったが、繰越金が 786,274 千円 (27.4%) 及び寄附金が 567,974 千円 (48.5%) 増えたことによるものである。

依存財源は、13,786,244 千円 (35.2%) 減少した。この主な理由は、国庫支出金が 13,057,146 千円 (47.3%) 及び市債が 1,659,600 千円 (56.8%) 減ったことによるものである。

次に歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分すると、次表のとおりである。

経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区分	3年度 A		2年度 B		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額 A-B	前年度比
経常的収入	51,932,409	74.3	50,456,582	60.9	1,475,827	102.9
市税	33,135,076	47.4	32,939,323	39.8	195,753	100.6
地方譲与税	308,056	0.5	302,866	0.4	5,190	101.7
利子割交付金	19,564	0.0	23,410	0.0	△ 3,846	83.6
配当割交付金	291,750	0.4	197,762	0.2	93,988	147.5
株式等譲渡所得割交付金	371,543	0.5	233,857	0.3	137,686	158.9
地方消費税交付金	3,898,942	5.6	3,580,985	4.3	317,957	108.9
ゴルフ場利用税交付金	22,988	0.0	20,834	0.0	2,154	110.3
自動車取得税交付金	0	0.0	84	0.0	△ 84	—
自動車税環境性能割交付金	56,729	0.1	52,924	0.1	3,805	107.2
法人事業税交付金	287,908	0.4	131,062	0.2	156,846	219.7
地方特例交付金等	303,704	0.4	154,903	0.2	148,801	196.1
地方交付税	0	0.0	0	0.0	0	—
交通安全対策特別交付金	20,907	0.0	21,796	0.0	△ 889	95.9
分担金及び負担金	256,707	0.4	214,477	0.3	42,230	119.7
使用料及び手数料	1,191,000	1.7	1,176,688	1.4	14,312	101.2
国庫支出金	7,477,744	10.7	7,329,559	8.8	148,185	102.0
県支出金	3,733,246	5.4	3,576,009	4.3	157,237	104.4
財産収入	120,972	0.2	48,142	0.1	72,830	251.3
諸収入	435,573	0.6	451,901	0.5	△ 16,328	96.4
臨時的収入	17,936,561	25.7	32,415,884	39.1	△ 14,479,323	55.3
市税	3,389,266	4.9	3,398,027	4.1	△ 8,761	99.7
地方特例交付金等	18,467	0.0	0	0.0	18,467	—
地方交付税	26,709	0.1	35,433	0.0	△ 8,724	75.4
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
国庫支出金	7,064,699	10.1	20,270,030	24.5	△ 13,205,331	34.9
県支出金	224,711	0.3	322,797	0.4	△ 98,086	69.6
財産収入	19,929	0.0	76,960	0.1	△ 57,031	25.9
寄附金	1,739,838	2.5	1,171,864	1.4	567,974	148.5
繰入金	148,957	0.2	990,956	1.2	△ 841,999	15.0
繰越金	3,656,797	5.2	2,870,523	3.5	786,274	127.4
諸収入	386,888	0.6	359,394	0.4	27,494	107.7
市債	1,260,300	1.8	2,919,900	3.5	△ 1,659,600	43.2
合計	69,868,970	100	82,872,466	100	△ 13,003,496	84.3

経常的収入とは、毎年度継続的かつ確実に収入されるものをいい、主なものは市税（都市計画税を除く。）である。

また、臨時的収入とは、特定の事由に基づき不規則に収入されるものをいい、主なものは、国庫支出金、市税のうちの都市計画税及び市債である。

歳入決算額に対する経常的収入と臨時的収入の構成比率は、それぞれ 74.3%、25.7% となっており、経常的収入の構成比率が前年度に比べ 13.4 ポイント増加した。

経常的収入は、1,475,827 千円（2.9%）増加した。この主な理由は、諸収入が 16,328 千円（3.6%）減ったが、地方消費税交付金が 317,957 千円（8.9%）及び市税が 195,753 千円（0.6%）増えたことによるものである。

臨時的収入は、14,479,323 千円（44.7%）減少した。この主な理由は、繰越金が 786,274 千円（27.4%）増えたが、国庫支出金が 13,205,331 千円（65.1%）、市債が 1,659,600 千円（56.8%）及び繰入金が 841,999 千円（85.0%）減ったことによるものである。

## イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分すると、次表のとおりである。

経常的経費と臨時的経費

(単位：千円、%)

区分	3年度 A		2年度 B		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額 A-B	前年度比
経常的経費	51,889,927	79.9	50,598,513	63.9	1,291,414	102.6
義務的経費	31,332,495	48.2	30,523,806	38.5	808,689	102.6
人件費	12,984,767	20.0	12,487,587	15.7	497,180	104.0
扶助費	14,117,597	21.7	13,683,663	17.3	433,934	103.2
公債費	4,230,131	6.5	4,352,556	5.5	△ 122,425	97.2
その他の経費	20,557,432	31.7	20,074,707	25.4	482,725	102.4
物件費	10,027,362	15.5	9,661,306	12.2	366,056	103.8
維持補修費	198,540	0.3	300,621	0.4	△ 102,081	66.0
補助費等	4,012,411	6.2	3,879,757	4.9	132,654	103.4
投資及び出資金・貸付金	337,000	0.5	337,000	0.4	0	100.0
繰出金	5,982,119	9.2	5,896,023	7.5	86,096	101.5
臨時的経費	13,058,490	20.1	28,617,156	36.1	△ 15,558,666	45.6
臨時的人件費等	7,961,963	12.3	21,288,987	26.9	△ 13,327,024	37.4
人件費	312,175	0.5	273,453	0.3	38,722	114.2
物件費	2,901,137	4.5	919,174	1.2	1,981,963	315.6
扶助費	3,472,403	5.3	421,117	0.5	3,051,286	824.6
補助費等	1,276,248	2.0	19,675,243	24.9	△ 18,398,995	6.5
投資的経費	2,570,017	3.9	5,268,069	6.6	△ 2,698,052	48.8
普通建設事業費	2,513,949	3.8	4,899,453	6.1	△ 2,385,504	51.3
災害復旧費	56,068	0.1	368,616	0.5	△ 312,548	15.2
その他の経費	2,526,510	3.9	2,060,100	2.6	466,410	122.6
維持補修費	0	0.0	0	0.0	0	—
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
積立金	2,116,328	3.3	1,425,805	1.8	690,523	148.4
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	410,182	0.6	634,295	0.8	△ 224,113	64.7
合計	64,948,417	100	79,215,669	100	△ 14,267,252	82.0

経常的経費とは、毎年度経常的に支出される経費をいい、臨時的経費とは、一時的又は突発的に支出される経費をいう。

経常的経費と臨時的経費の構成比率は、それぞれ 79.9%、20.1%となっており、経常的経費の比率が、前年度に比べ 16.0 ポイント増加した。

歳出総額は前年度と比較すると、14,267,252 千円 (18.0%) 減少した。経常的経費は 1,291,414 千円 (2.6%) 増加し、臨時的経費は 15,558,666 千円 (54.4%) 減少した。

経常的経費のうち、義務的経費は 808,689 千円 (2.6%) 増加した。この主な理由は、公債費が 122,425 千円 (2.8%) 減ったが、人件費が 497,180 千円 (4.0%) 及び扶助費が 433,934 千円 (3.2%) 増えたことによるものである。その他の経費は、482,725 千円 (2.4%)

増加した。この主な理由は、維持補修費が 102,081 千円（34.0%）減ったが、物件費が 366,056 千円（3.8%）及び補助費等が 132,654 千円（3.4%）増えたことによるものである。

臨時的経費のうち、臨時的人件費等は 13,327,024 千円（62.6%）減少した。この主な理由は、扶助費が 3,051,286 千円（724.6%）及び物件費が 1,981,963 千円（215.6%）増えたが、補助費等が 18,398,995 千円（93.5%）減ったことによるものである。投資的経費は、2,698,052 千円（51.2%）減少した。この理由は、普通建設事業費が 2,385,504 千円（48.7%）及び災害復旧費が 312,548 千円（84.8%）減ったことによるものである。その他の経費は、466,410 千円（22.6%）増加した。この理由は、繰出金が 224,113 千円（35.3%）減ったが、積立金が 690,523 千円（48.4%）増えたことによるものである。

## ウ 財政構造の安定性

経常的収入と経常的経費の割合は、次表のとおりである。

経常的収入と経常的経費

(単位：千円、%)

区分	3年度	2年度	元年度
経常的収入（A）	51,932,409	50,456,582	49,518,393
経常的経費（B）	51,889,927	50,598,513	50,320,598
(A) - (B)	42,482	△ 141,931	△ 802,205
(B) / (A)	99.9	100.3	101.6

特定財源を含む経常的収入と経常的経費の数値は、財政構造の安定性を知るための指標となるものであり、経常的収入が高く、経常的経費が相対的に低いほど、臨時的経費に充当しうる財源に余裕が生じ、行政水準の向上が図られるとともに、収支の均衡の確保が容易となることから、経常的経費は経常的収入の範囲内であることが望ましいとされる。

3年度の経常的収入 51,932,409 千円に対する経常的経費 51,889,927 千円の割合は 99.9%で、前年度より 0.4 ポイント減少した。

## エ 財政分析指数

財政運営の健全性や財政構造の弾力性等を、年度間の推移から検証した。

指標となる各種財政分析指数は、次表のとおりである。

指数を分析するための標準財政規模とは、標準税収入額等と普通交付税額の合計である。

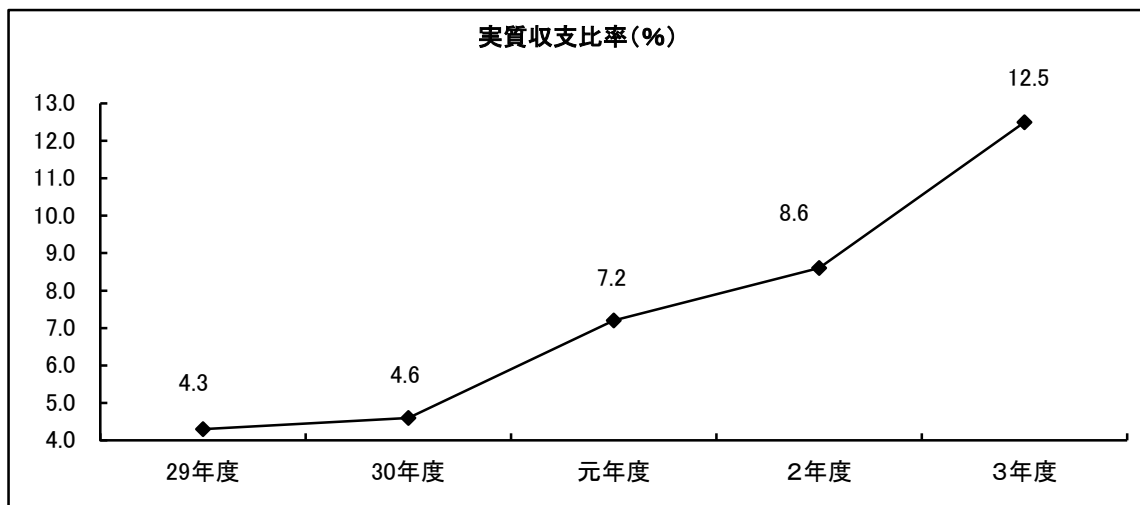
各種財政分析指数

(単位：%)  
財政力指数除く

区分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
実質収支比率	12.5	8.6	7.2	4.6	4.3
財政力指数	1.069	1.087	1.079	1.081	1.074
経常収支比率	99.9	99.8	101.2	99.7	97.8

各種財政分析指数の年度別推移をグラフにすると、次図のとおりである。

### 実質収支比率

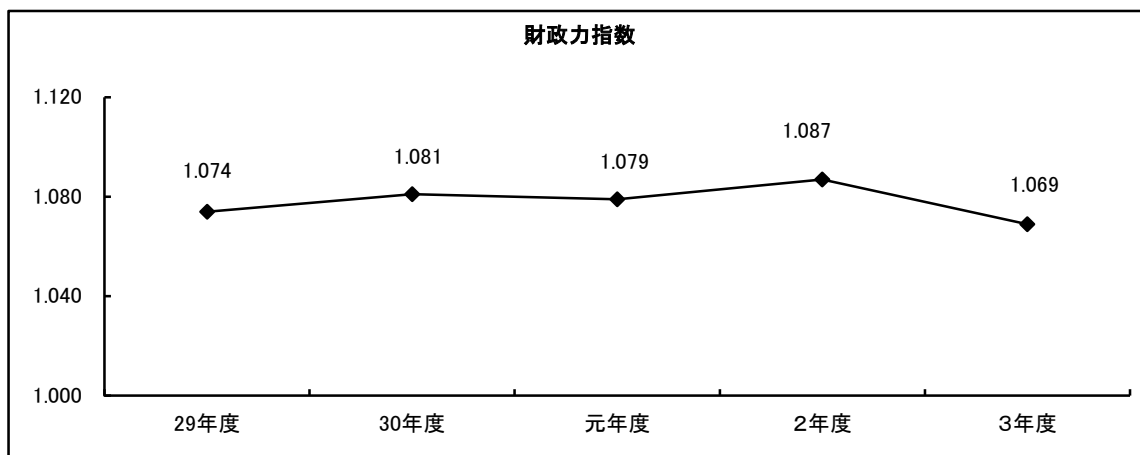


実質収支比率＝実質収支額／標準財政規模

実質収支比率は、財政運営の状況を判断するもので、この数値は3～5%程度が望ましいとされている。

本市の実質収支比率は、前年度より3.9ポイント増加した。

### 財政力指数



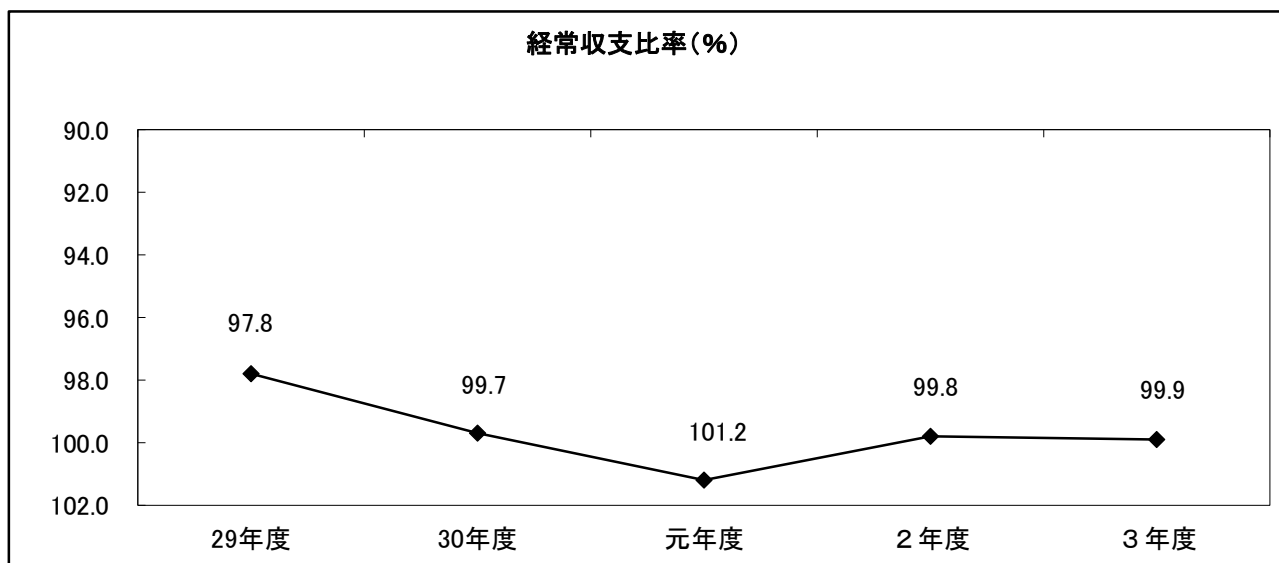
財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額 の3か年平均値

基準財政収入額、基準財政需要額は、地方交付税を算定するための基準である。

財政力指数は、財政需要に対する自主的な適応力を測るもので、当年度以前3か年の平均値を用い、この指数が「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本市の財政力指数は、前年度より0.018減少した。

## 経常収支比率



経常収支比率＝経常充当一般財源／（経常一般財源収入額＋臨時財政対策債）  
 経常充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費など、経常的に支出する経費に充当する市税や地方交付税、地方譲与税などである。  
 経常一般財源収入額とは、上記の市税などの収入額の合計である。

経常収支比率は、財政の弾力性を測るもので、この比率が高いほど財政の弾力性が低いとされている。

本市の経常収支比率は、前年度より0.1ポイント増加した。

参考資料(この数値は、地方財政状況調査表による)

(単位：千円)

区分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
A 実質収支額	4,560,901	3,225,014	2,607,595	1,662,654	1,541,450
B 標準財政規模	36,532,544	37,621,530	36,197,093	36,038,682	35,728,036
C 基準財政収入額	27,937,738	28,670,819	27,445,855	27,435,590	27,185,112
D 基準財政需要額	27,269,772	26,085,907	25,350,589	25,421,721	25,263,527
E 経常充当一般財源	38,935,111	37,813,937	37,641,473	36,757,136	35,577,924
F 経常一般財源収入額	38,975,679	37,877,929	37,190,813	36,885,164	36,376,741
G 臨時財政対策債	0	0	0	0	0

実質収支比率 = A / B  
 財政力指数 = C / D の3か年平均値  
 経常収支比率 = E / ( F + G )

## 7 一般会計決算概要

### (1) 収支の状況

3年度の一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円、%)

区分		3年度 A	2年度 B	前年度との比較		
				増減額 A-B	前年度比	
A	歳入総額	69,968,848,783	82,961,236,298	△ 12,992,387,515	84.3	
B	歳出総額	65,050,721,386	79,307,086,752	△ 14,256,365,366	82.0	
C	歳入歳出差引額(形式収支額) A-B	4,918,127,397	3,654,149,546	1,263,977,851	134.6	
D	翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	12,047,000	0	12,047,000	—
		繰越明許費繰越額	345,979,149	426,834,582	△ 80,855,433	81.1
		事故繰越し繰越額	1,625,300	4,948,300	△ 3,323,000	32.8
		合計	359,651,449	431,782,882	△ 72,131,433	83.3
E	実質収支額 C-D	4,558,475,948	3,222,366,664	1,336,109,284	141.5	
F	前年度実質収支額	3,222,366,664	2,588,961,072	633,405,592	124.5	
G	単年度収支額 E-F	1,336,109,284	633,405,592	702,703,692	210.9	
H	基金積立額	2,116,330,593	1,425,807,661	690,522,932	148.4	
I	繰上償還費	0	0	0	—	
J	基金取崩し額	107,066,638	946,868,331	△ 839,801,693	11.3	
K	実質単年度収支額 G+H+I-J	3,345,373,239	1,112,344,922	2,233,028,317	300.7	

(注1) 翌年度へ繰り越すべき財源(D)は、いずれも歳入歳出予算の経理における会計年度独立の原則の例外である。

- a 「継続費通次繰越額」 履行に数年度を要する事件（建設工事、土地建物の購入など）については、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる。毎年度の年割額の支出残額は不用額とせず、継続最終年度まで順次繰り越していく（最終年度で残額があれば、不用額となる）。
- b 「繰越明許費繰越額」 歳出予算の経費のうちその性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内にその支出を終わらない見込みのあるものについては、予算の定めるところにより、翌年度に繰り越して使用することができる。継続費と異なり、繰越しは翌年度限りである。
- c 「事故繰越し繰越額」 歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故（例えば、建築工事において予期せぬ地下埋設物が出現したため年度内に竣工できず工期延長するなど）のため年度内に支出を終わらなかったものは、これを翌年度に繰り越して使用することができる。年度当初においては予想していなかったものであり、予算に定めることを要せず執行できる点で、繰越明許費と異なる。

(注2) 基金積立金額(H)及び基金取崩し額(J)は、14ページの基金積立金額及び基金取崩し額に同じ。

予算現額 70,709,100,351円 に対し

歳入	69,968,848,783円	99.0%
歳出	65,050,721,386円	92.0%

これを前年度と比較すると、歳入は12,992,387,515円(15.7%)、歳出は14,256,365,366円(18.0%)それぞれ減少した。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、実際に収入した金額の歳入総額(A)から実際に支出した金額の歳出総額(B)を単純に差し引いたものである(C)。この形式収支額は歳計剰余金として、翌年度一般会計予算の歳入(繰越金)として編入される。



収支の実質を明らかにするためには、形式収支額(C)から翌年度に繰り越すべき財源(D)を差し引き、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額（純剰余又は純損失）を見る必要がある(E)。

この実質収支額には、前年度の歳計剰余金が繰越金として当該年度に歳入されるように、前年度の実質収支の影響が含まれている。そこで、当該年度のみ収入と支出との差額を捉えるためには、当該年度の実質収支額(E)から前年度の実質収支額(F)を差し引いた収支差額（単年度収支額(G)）を求めることになる。

この単年度収支額は、前年度実質収支額(F)が前年度と比べて増えたが、黒字である。

歳入、歳出の中には、基金への積立金額(H)や市債の繰上償還額(I)など実質的な黒字要素や、逆に基金の取崩し額(J)のような実質的な赤字要素が含まれており、単年度収支額(G)からこれらの要素を除外したものが、実質単年度収支額(K)である。

この実質単年度収支額は、黒字となっている。

## (2) 歳 入

(単位：円、%)

区分	3年度 A	2年度 B	前年度との比較	
			増減額 A-B	前年度比
予算現額	70,709,100,351	85,132,575,295	△ 14,423,474,944	83.1
調定額 (A)	70,931,002,010	84,182,478,780	△ 13,251,476,770	84.3
収入済額 (B)	69,968,848,783	82,961,236,298	△ 12,992,387,515	84.3
不納欠損額	105,492,066	95,679,777	9,812,289	110.3
収入未済額	856,661,161	1,125,562,705	△ 268,901,544	76.1
収入率 (B)/(A)	98.6	98.5		

一般会計歳入における収入済額の予算現額に対する割合は99.0%であり、調定額に対する収入率は98.6%である。不納欠損額と収入未済額の合計額は962,153,227円で、調定額に対する割合は1.4%となる。

収入済額は、前年度と比較すると12,992,387,515円(15.7%)減少した。

この主な理由は、繰越金が792,946,079円(27.7%)、寄附金が567,973,841円(48.5%)、地方消費税交付金が317,957,000円(8.9%)及び市税が186,992,247円(0.5%)増えたが、国庫支出金が13,065,452,094円(47.3%)及び市債が1,659,600,000円(56.8%)減ったことによるものである。

なお、不納欠損額は、前年度と比較すると9,812,289円(10.3%)増加し、収入未済額は、前年度と比較すると268,901,544円(23.9%)減少した。

款別収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	3年度 A		2年度 B		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 市税	36,524,341,921	52.2	36,337,349,674	43.8	186,992,247	100.5
10 地方譲与税	308,056,000	0.4	302,866,000	0.4	5,190,000	101.7
15 利子割交付金	19,564,000	0.0	23,410,000	0.0	△ 3,846,000	83.6
16 配当割交付金	291,750,000	0.4	197,762,000	0.2	93,988,000	147.5
17 株式等譲渡所得割交付金	371,543,000	0.5	233,857,000	0.3	137,686,000	158.9
18 法人事業税交付金	287,908,000	0.4	131,062,000	0.2	156,846,000	219.7
19 地方消費税交付金	3,898,942,000	5.6	3,580,985,000	4.3	317,957,000	108.9
20 ゴルフ場利用税交付金	22,987,688	0.0	20,834,256	0.0	2,153,432	110.3
30 自動車取得税交付金	147	0.0	84,419	0.0	△ 84,272	0.2
31 自動車税環境性能割交付金	56,729,000	0.1	52,924,000	0.1	3,805,000	107.2
33 地方特例交付金	322,171,000	0.5	154,903,000	0.2	167,268,000	208.0
35 地方交付税	26,709,000	0.0	35,433,000	0.0	△ 8,724,000	75.4
40 交通安全対策特別交付金	20,907,000	0.0	21,796,000	0.0	△ 889,000	95.9
45 分担金及び負担金	308,972,358	0.4	249,356,248	0.3	59,616,110	123.9
50 使用料及び手数料	1,123,285,195	1.6	1,128,439,732	1.4	△ 5,154,537	99.5
55 国庫支出金	14,542,443,991	20.8	27,607,896,085	33.3	△ 13,065,452,094	52.7
60 県支出金	3,957,956,317	5.7	3,898,805,872	4.7	59,150,445	101.5
65 財産収入	140,901,076	0.2	125,104,308	0.2	15,796,768	112.6
70 寄附金	1,739,837,803	2.5	1,171,863,962	1.4	567,973,841	148.5
75 繰入金	148,956,640	0.2	997,264,430	1.2	△ 848,307,790	14.9
80 繰越金	3,654,149,546	5.2	2,861,203,467	3.4	792,946,079	127.7
85 諸収入	940,437,101	1.3	908,135,845	1.1	32,301,256	103.6
90 市債	1,260,300,000	1.8	2,919,900,000	3.5	△ 1,659,600,000	43.2
合計	69,968,848,783	100	82,961,236,298	100	△ 12,992,387,515	84.3

① 第5款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
3	35,612,409,000	37,316,022,281	36,524,341,921	75,932,484	715,747,876	97.9
2	35,805,738,000	37,380,386,028	36,337,349,674	88,756,094	954,280,260	97.2

収入済額は、前年度と比較すると186,992,247円(0.5%)増加した。

この主な理由は、市民税(個人)が増えたことによるものである。

収入率は97.9%で、前年度より0.7%ポイント増加した。

なお、不納欠損額は、前年度と比較すると12,823,610円(14.4%)減少し、収入未済額は、前年度と比較すると238,532,384円(25.0%)減少した。

市税収入状況

(単位：円、%)

区分		3年度 A		2年度 B		前年度との比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
市民税	個人	16,669,167,368	45.6	16,479,612,201	45.4	189,555,167	101.2
	法人	1,872,209,800	5.1	1,863,678,796	5.1	8,531,004	100.5
固定資産税		13,632,657,848	37.3	13,662,142,678	37.6	△29,484,830	99.8
軽自動車税		178,006,952	0.5	170,674,102	0.5	7,332,850	104.3
市たばこ税		783,033,656	2.2	763,214,460	2.1	19,819,196	102.6
都市計画税		3,389,266,297	9.3	3,398,027,437	9.3	△8,761,140	99.7
合計		36,524,341,921	100	36,337,349,674	100	186,992,247	100.5

市民税(個人)の収入額が増加した主な理由は、均等割額が増加したためである。

固定資産税及び都市計画税の収入額が減少した主な理由は、評価替え年度及び土地の据置措置並びに家屋のコロナ特例制度による減収の影響によるものである。

市税不納欠損状況

(単位：円、%)

区分		3年度 A			2年度 B			前年度との比較	
		件数	不納欠損額	構成比	件数	不納欠損額	構成比	増減額 A-B	前年度比
市民税	個人	1,862	34,231,981	45.1	2,325	45,721,269	51.5	△11,489,288	74.9
	法人	71	4,035,878	5.3	52	3,631,467	4.1	404,411	111.1
固定資産税		1,200	28,126,986	37.1	1,244	29,776,272	33.5	△1,649,286	94.5
軽自動車税		434	1,625,200	2.1	488	1,303,500	1.5	321,700	124.7
市たばこ税		0	0	0.0	0	0	0.0	0	—
都市計画税		—	7,912,439	10.4	—	8,323,586	9.4	△411,147	95.1
合計		3,567	75,932,484	100	4,109	88,756,094	100	△12,823,610	85.6

不納欠損額が減少した主な理由は、これまでの滞納整理の進展及び新型コロナウイルス感染症の影響による収入減等から徴収猶予制度の活用、個々の状況に応じた納税誓約(分納)を行ったことによるものである。

市税収入未済状況

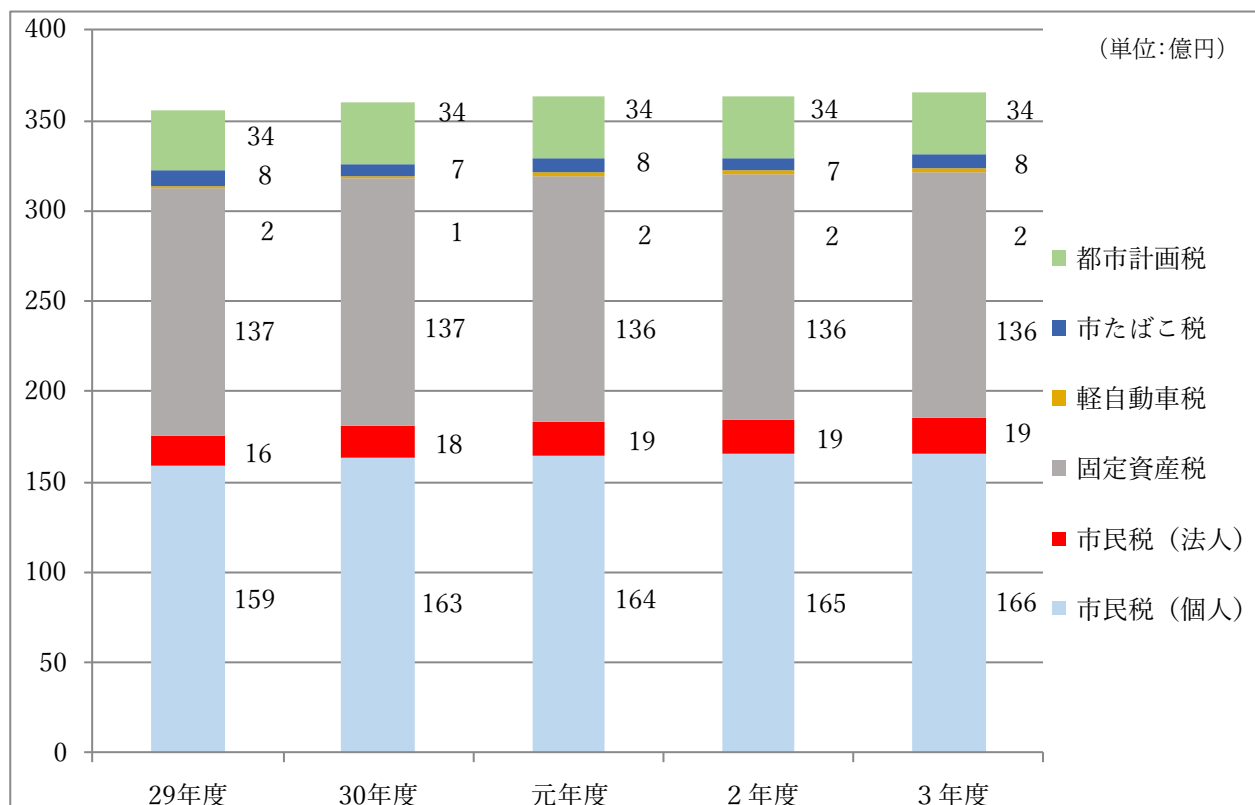
(単位：円、%)

区分		3年度 A		2年度 B		前年度との比較	
		収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
市民税	個人	384,110,609	53.7	411,048,968	43.1	△ 26,938,359	93.4
	法人	17,991,657	2.5	61,058,337	6.4	△ 43,066,680	29.5
固定資産税		238,046,022	33.3	370,444,554	38.8	△ 132,398,532	64.3
軽自動車税		11,638,780	1.6	13,268,432	1.4	△ 1,629,652	87.7
市たばこ税		44,123	0.0	0	0.0	44,123	—
都市計画税		63,916,685	8.9	98,459,969	10.3	△ 34,543,284	64.9
合計		715,747,876	100	954,280,260	100	△ 238,532,384	75.0

収入未済額が減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症により徴収猶予したもののうち、猶予期限が3年度に到来したものの納付の増加によるものである。

市税収入状況の年度別推移をグラフにすると、次図のとおりである。

市税収入状況の年度別推移



② 第10款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
3	312,306,000	308,056,000	308,056,000	0	0	100.0
2	289,307,000	302,866,000	302,866,000	0	0	100.0

地方譲与税は、国により徴収された税の一部を地方に譲与するもので、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の1000分の431、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の100分の42が市町村道の延長及び面積によりあん分して、森林環境譲与税は森林環境税収入額の20分の17が市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口によりあん分して、それぞれ譲与される。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税217,604,000円、地方揮発油譲与税76,107,000円、森林環境譲与税14,345,000円である。

収入済額は、前年度と比較すると5,190,000円(1.7%)増加した。

③ 第15款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
3	20,000,000	19,564,000	19,564,000	0	0	100.0
2	22,000,000	23,410,000	23,410,000	0	0	100.0

金融機関等から受け取る利子等の額に対して県民税利子割として徴収された税額のうち、市町村には、個人に係る部分の100分の59.4が県内市町村の個人県民税の額によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると3,846,000円(16.4%)減少した。

④ 第16款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
3	215,000,000	291,750,000	291,750,000	0	0	100.0
2	198,000,000	197,762,000	197,762,000	0	0	100.0

上場株式等の配当等に対して県民税配当割として徴収された税額のうち、市町村にその99%の5分の3が県内市町村の個人県民税の額によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると93,988,000円(47.5%)増加した。

⑤ 第17款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
3	230,000,000	371,543,000	371,543,000	0	0	100.0
2	130,000,000	233,857,000	233,857,000	0	0	100.0

所得税に関して源泉徴収を選択した証券会社等の特定口座内保管上場株式等の譲渡益等の

額に対して県民税株式等譲渡所得割として徴収された税額のうち、市町村にその99%の5分の3が県内市町村の個人県民税の額によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると137,686,000円(58.9%)増加した。

⑥ 第18款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
3	251,000,000	287,908,000	287,908,000	0	0	100.0
2	121,000,000	131,062,000	131,062,000	0	0	100.0

法人事業税の一部を財源として、法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額が、従業者数により按分して市町村に交付される。税制改正により、2年4月から導入された。

収入済額は、前年度と比較すると156,846,000円(119.7%)増加した。

⑦ 第19款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
3	3,871,000,000	3,898,942,000	3,898,942,000	0	0	100.0
2	3,487,400,000	3,580,985,000	3,580,985,000	0	0	100.0

都道府県間における精算後の地方消費税額のうち、市町村にはその2分の1が県内市町村の人口及び従業者数によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると317,957,000円(8.9%)増加した。

⑧ 第20款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
3	23,000,000	22,987,688	22,987,688	0	0	100.0
2	18,000,000	20,834,256	20,834,256	0	0	100.0

ゴルフ場の利用に対して県がゴルフ場利用税として徴収した税額のうち、10分の7がゴルフ場所在の市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比較すると2,153,432円(10.3%)減少した。

⑨ 第30款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
3	1,000	147	147	0	0	100.0
2	23,000	84,419	84,419	0	0	100.0

自動車の取得価額に対して県が自動車取得税として徴収した税額のうち、その95%の10分の7を市町村道の延長と面積によりあん分して交付される。税制改正により、令和元年9月をもって廃止されたが、3年度は旧法に基づき交付された。

収入済額は、前年度と比較すると84,272円(99.8%)減少した。

⑩ 第31款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
3	55,000,000	56,729,000	56,729,000	0	0	100.0
2	50,780,000	52,924,000	52,924,000	0	0	100.0

自動車の取得価額に対して県が環境性能割として徴収した税額のうち、その100分の44.65に相当する額を市町村道の延長と面積によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると3,805,000円(7.2%)増加した。

⑪ 第33款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
3	321,933,000	322,171,000	322,171,000	0	0	100.0
2	154,903,000	154,903,000	154,903,000	0	0	100.0

地方特例交付金は減収補てん特例交付金で、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするための交付金及び自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんするための交付金である。

収入済額は、前年度と比較すると167,268,000円(108.0%)増加した。

この主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が増加したことによるものである。

⑫ 第35款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
3	33,000,000	26,709,000	26,709,000	0	0	100.0
2	29,000,000	35,433,000	35,433,000	0	0	100.0

地方交付税は、所得税及び法人税の100分の33.1、酒税の100分の50、消費税の100分の19.5、地方法人税の全額を総額として地方公共団体に交付される。地方交付税総額の100分の94が普通交付税、100分の6が特別交付税で、本市は普通交付税の不交付団体であり、特別交付税のみ交付されている。

収入済額は、前年度と比較すると8,724,000円(24.6%)減少した。

⑬ 第40款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
3	21,000,000	20,907,000	20,907,000	0	0	100.0
2	21,000,000	21,796,000	21,796,000	0	0	100.0

交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故の発生件数、人口の集中度、改良済道路の延長を考慮した額が都道府県及び市町村

に交付される。

収入済額は、前年度と比較すると 889,000 円 (4.1%) 減少した。

⑭ 第45款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
3	307,622,000	315,561,798	308,972,358	981,600	5,607,840	97.9
2	268,392,000	258,953,632	249,356,248	4,120,324	5,477,060	96.3

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、その受益の限度において受益者から徴収するものである。

収入済額は、前年度と比較すると 59,616,110 円 (23.9%) 増加した。

収入未済額は、前年度と比較すると 130,780 円 (2.4%) 増加した。

収入未済額の主なものは保育所利用者負担金 5,547,740 円である。

収入率は 97.9% で、前年度と比較すると 1.6 ポイント増加した。

なお、不納欠損額は保育所利用者負担金及び延長・年末保育利用者負担金で、時効の完成によるものである。

⑮ 第50款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
3	1,201,104,000	1,186,767,493	1,123,285,195	22,072,430	41,409,868	94.7
2	1,218,645,000	1,203,082,463	1,128,439,732	2,105,920	72,536,811	93.8

使用料及び手数料は、施設の利用又は特定の者のためにする役務の提供について応益的にその経費を徴収するものである。

収入済額は、前年度と比較すると 5,154,537 円 (0.5%) 減少した。

収入未済額は、前年度と比較すると 31,126,943 円 (42.9%) 減少した。

収入未済額の主なものは市営住宅使用料 38,240,794 円である。

収入率は 94.7% で、前年度と比較すると 0.9 ポイント増加した。

なお、不納欠損額は市営住宅使用料、子どもの家使用料滞納繰越分及び一般廃棄物処理等手数料等で、債権放棄等によるものである。

⑯ 第55款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
3	15,554,016,469	14,542,443,991	14,542,443,991	0	0	100.0
2	29,442,551,000	27,607,896,085	27,607,896,085	0	0	100.0

収入済額は、前年度と比較すると 13,065,452,094 円 (47.3%) 減少した。

この主な理由は、民生費補助金は増えたが、総務費補助金(特別定額給付金事業費補助金など)、商工費補助金、土木費補助金及び教育費補助金が減ったことによるものである。

前年度からの繰越分として、繰越明許費の財源である新型コロナウイルスワクチン接種対策国庫負担金 648,842,029 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 471,157,892 円、短期的観光渋滞対策関連調査委託金 19,000,000 円、社会資本整備総合交



付金（補助率 5.5/10）7,819,000 円、学校保健特別対策費補助金（補助率 1/2）4,064,000 円、社会資本整備総合交付金（補助率 1/3～5.5/10）1,300,000 円及び学校保健特別対策費補助金（補助率 1/2）1,127,000 円が収入されている。

⑰ 第60款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
3	4,091,206,000	3,957,956,317	3,957,956,317	0	0	100.0
2	3,995,317,000	3,898,805,872	3,898,805,872	0	0	100.0

収入済額は、前年度と比較すると 59,150,445 円（1.5%）増加した。

この主な理由は、衛生費補助金は減ったが、民生費負担金、観光費補助金及び教育費補助金が増えたことによるものである。

⑱ 第65款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
3	168,427,000	141,607,222	140,901,076	0	706,146	99.5
2	141,652,000	125,762,811	125,104,308	0	658,503	99.5

収入済額は、前年度と比較すると 15,796,768 円（12.6%）増加した。

収入未済額は、前年度と比較すると 47,643 円（7.2%）増加した。

収入未済額は、貸地料である。

⑲ 第70款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
3	1,721,928,000	1,739,837,803	1,739,837,803	0	0	100.0
2	1,237,949,000	1,172,013,962	1,171,863,962	0	150,000	99.9

収入済額は、前年度と比較すると 567,973,841 円（48.5%）増加した。

この主な理由は、ふるさと寄附金が増加したことによるものである。

⑳ 第75款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
3	171,847,000	148,956,640	148,956,640	0	0	100.0
2	1,005,011,900	997,264,430	997,264,430	0	0	100.0

収入済額は、前年度と比較すると 848,307,790 円（85.1%）減少した。

この主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策基金からの繰入が減少したことによるものである。

② 第80款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
3	3,654,149,882	3,654,149,546	3,654,149,546	0	0	100.0
2	2,861,204,395	2,861,203,467	2,861,203,467	0	0	100.0

収入済額は、前年度と比較すると 792,946,079 円 (27.7%) 増加した。

繰越額の内訳は

繰越明許費繰越額 426,834,582 円  
 事故繰越し繰越額 4,948,300 円  
 実質繰越額 (前年度実質収支額) 3,222,366,664 円 である。

② 第85款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
3	1,044,851,000	1,040,132,084	940,437,101	6,505,552	93,189,431	90.4
2	974,102,000	1,001,293,355	908,135,845	697,439	92,460,071	90.7

収入済額は、前年度と比較すると 32,301,256 円 (3.6%) 増加した。

収入未済額は、前年度と比較すると 729,360 円 (0.8%) 増加した。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金滞納繰越分 72,385,274 円である。

不納欠損額は生活保護費返還金滞納繰越分、特別定額給付金返還金、中小企業信用保証料補助金返還金及び雑入で、時効の完成等によるものである。

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

諸収入の収入状況

(単位：円、%)

区分	3年度 A	2年度 B	前年度との比較	
			増減額 A-B	前年度比
延滞金加算金及び過料	48,946,260	94,510,273	△ 45,564,013	51.8
市預金利子	65,803	339,708	△ 273,905	19.4
貸付金元利収入	337,000,000	337,000,000	0	100.0
雑入	554,425,038	476,285,864	78,139,174	116.4
合計	940,437,101	908,135,845	32,301,256	103.6

② 第90款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
3	1,828,300,000	1,260,300,000	1,260,300,000	0	0	100.0
2	3,660,600,000	2,919,900,000	2,919,900,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度と比較すると 1,659,600,000 円 (56.8%) 減少した。

この主な理由は、総務債は増えたが、教育債及び土木債が減ったためである。

前年度からの繰越分として、繰越明許費の財源である道路整備事業債 7,000,000 円が収入されている。

年度末の市債残高は 30,847,638,774 円で、前年度と比較して 2,575,699,430 円減少した。

### (3) 歳 出

(単位：円、%)

区分	3年度 A	2年度 B	前年度との比較	
			増減額 A-B	前年度比
予算現額 (A)	70,709,100,351	85,132,575,295	△ 14,423,474,944	83.1
支出済額 (B)	65,050,721,386	79,307,086,752	△ 14,256,365,366	82.0
翌年度繰越額	2,113,458,878	1,897,614,351	215,844,527	111.4
不用額	3,544,920,087	3,927,874,192	△ 382,954,105	90.3
執行率 (B)/(A)	92.0	93.2		

一般会計歳出における支出済額は、前年度と比較すると 14,256,365,366 円 (18.0%) 減少した。

この主な理由は、民生費で 3,471,482,695 円 (14.2%)、衛生費で 1,538,134,739 円 (27.7%)、観光費で 293,239,816 円 (139.2%) 増えたが、総務費で 16,678,630,313 円 (63.2%)、商工費で 1,325,197,717 円 (75.5%)、教育費で 976,717,030 円 (14.7%) 減ったことによるものである。

翌年度繰越額は

継続費	(民生費)	1 件	59,947,000 円
繰越明許費	(総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、消防費、教育費)	26 件	2,029,286,578 円
事故繰越し	(総務費、土木費、教育費)	3 件	24,225,300 円

である。

翌年度繰越額は、前年度と比較して 215,844,527 円 (11.4%) 増加した。  
不用額は、前年度と比較して 382,954,105 円 (9.7%) 減少した。

款別及び節別支出状況は、次のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区分	3年度 A		2年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 議会費	403,181,935	0.6	388,664,667	0.5	14,517,268	103.7
10 総務費	9,697,915,290	14.9	26,376,545,603	33.2	△ 16,678,630,313	36.8
15 民生費	27,843,792,311	42.8	24,372,309,616	30.7	3,471,482,695	114.2
20 衛生費	7,088,294,012	10.9	5,550,159,273	7.0	1,538,134,739	127.7
25 労働費	77,699,326	0.1	76,921,049	0.1	778,277	101.0
30 農林水産業費	112,157,041	0.2	134,706,652	0.2	△ 22,549,611	83.3
35 商工費	429,784,544	0.7	1,754,982,261	2.2	△ 1,325,197,717	24.5
40 観光費	503,854,382	0.8	210,614,566	0.3	293,239,816	239.2
45 土木費	6,596,330,450	10.1	7,114,419,711	9.0	△ 518,089,261	92.7
50 消防費	2,610,769,788	4.0	2,859,877,990	3.6	△ 249,108,202	91.3
55 教育費	5,673,175,484	8.7	6,649,892,514	8.4	△ 976,717,030	85.3
60 公債費	4,013,766,823	6.2	3,815,731,454	4.8	198,035,369	105.2
65 諸支出金	0	0.0	2,261,396	0.0	△ 2,261,396	—
70 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	65,050,721,386	100	79,307,086,752	100	△ 14,256,365,366	82.0

## 節別支出状況

(単位：円、%)

区分	3年度 A		2年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
1 報酬	1,581,399,055	2.4	1,544,277,041	2.0	37,122,014	102.4
2 給料	4,674,017,443	7.2	4,684,548,937	5.9	△ 10,531,494	99.8
3 職員手当等	5,338,411,515	8.2	4,941,176,348	6.2	397,235,167	108.0
4 共済費	1,882,618,820	2.9	1,901,272,242	2.4	△ 18,653,422	99.0
5 災害補償費	3,817,098	0.0	20,908,876	0.0	△ 17,091,778	18.3
6 恩給及び退職年金	944,800	0.0	944,800	0.0	0	100.0
7 賃金	0	0.0	0	0.0	0	—
8 報償費	69,340,530	0.1	55,046,067	0.1	14,294,463	126.0
9 旅費	76,085,056	0.1	69,111,441	0.1	6,973,615	110.1
10 交際費	418,680	0.0	409,810	0.0	8,870	102.2
11 需用費	2,157,431,954	3.3	2,296,269,746	2.9	△ 138,837,792	94.0
12 役務費	393,664,317	0.6	331,885,882	0.4	61,778,435	118.6
13 委託料	10,541,813,150	16.2	10,905,779,758	13.8	△ 363,966,608	96.7
14 使用料及び賃借料	1,651,388,527	2.5	1,386,880,514	1.8	264,508,013	119.1
15 工事請負費	844,524,000	1.3	1,223,692,440	1.5	△ 379,168,440	69.0
16 原材料費	27,944,837	0.0	26,253,450	0.0	1,691,387	106.4
17 公有財産購入費	126,211,762	0.2	583,463,815	0.7	△ 457,252,053	21.6
18 備品購入費	177,241,486	0.3	223,697,603	0.3	△ 46,456,117	79.2
19 負担金、補助及び交付金	5,493,282,214	8.5	20,335,637,711	25.6	△ 14,842,355,497	27.0
20 扶助費	13,600,555,450	20.9	13,166,371,357	16.6	434,184,093	103.3
21 貸付金	337,000,000	0.5	337,000,000	0.4	0	100.0
22 補償、補填及び交付金	34,056,731	0.1	22,754,654	0.0	11,302,077	149.7
23 償還金、利子及び割引料	4,460,940,214	6.9	4,183,944,923	5.3	276,995,291	106.6
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
25 積立金	2,116,328,826	3.3	1,425,806,752	1.8	690,522,074	148.4
26 寄附金	19,953,200	0.0	81,289,117	0.1	△ 61,335,917	24.5
27 公課費	4,213,500	0.0	4,036,900	0.0	176,600	104.4
28 繰出金	9,437,118,221	14.5	9,554,626,568	12.1	△ 117,508,347	98.8
29 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	65,050,721,386	100	79,307,086,752	100	△ 14,256,365,366	82.0

## ① 第5款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
3	433,566,000	403,181,935	0	30,384,065	93.0
2	419,280,000	388,664,667	0	30,615,333	92.7

支出済額は、前年度と比較すると 14,517,268 円 (3.7%) 増加した。

この主な理由は、消耗品費は減ったが、議員報酬及び備品購入費が増えたことによるものである。

## ② 第10款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
3	10,217,863,300	9,697,915,290	61,685,760	458,262,250	94.9
2	27,072,609,255	26,376,545,603	89,075,300	606,988,352	97.4

支出済額は、前年度と比較すると 16,678,630,313 円 (63.2%) 減少した。

この主な理由は、本庁舎等整備事業、ふるさと寄附金推進事業及び財産管理事務の経費は増えたが、(仮称)特別定額給付金事業及び公共用地先行取得事業特別会計繰出金の経費が減ったことによるものである。

総務費としては、一般管理費、財産管理費、企画費、税務総務費及び戸籍住民基本台帳費の経費などが執行された。

不用額の主なものは、文書管理事務の郵便料、国県支出金等返還金の償還金、利子及び割引料並びに市議会選挙執行事務の負担金の執行残である。

なお、キャッシュレス決済導入事業は 13,604,800 円を、防災行政用無線デジタル化整備委託事業は 9,485,100 円を、鎌倉芸術館受水槽修繕事業は 24,859,560 円を、住民記録システム引越しワンストップサービス対応作業委託事業は 13,073,000 円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

また、統一的な基準による財務書類等作成支援業務委託事業は 663,300 円を事故繰越しにより、翌年度に繰り越している。

## ③ 第15款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
3	29,589,983,000	27,843,792,311	551,210,938	1,194,979,751	94.1
2	25,422,607,000	24,372,309,616	0	1,050,297,384	95.9

支出済額は、前年度と比較すると 3,471,482,695 円 (14.2%) 増加した。

この主な理由は、国民健康保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療事業特別会計繰出金及びひとり親世帯臨時特別給付金支給事業の経費は減ったが、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業及び障害者福祉サービス事業の経費が増えたことによるものである。

民生費としては、特定教育・保育施設支援事業、障害者福祉サービス事業及び介護保険事業特別会計など特別会計への繰出金の経費などが執行された。

不用額の主なものは、特定教育・保育施設支援事業の扶助費、障害者福祉サービス事業の扶助費及び子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の交付金の執行残である。

なお、(仮称)おなり子どもの家等耐震改修及び増築事業は 59,947,000 円を継続費繰次繰越により、翌年度に繰り越している。

また、市民税均等割非課税世帯等臨時特別給付金支給事業は 491,263,938 円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

④ 第20款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
3	8,835,550,469	7,088,294,012	881,894,231	865,362,226	80.2
2	7,641,852,000	5,550,159,273	1,658,602,469	433,090,258	72.6

支出済額は、前年度と比較すると 1,538,134,739 円 (27.7%) 増加した。

この主な理由は、予防接種事業、新生児とおなかの中のあかちゃんのための特別給付金事業及び産科診療所支援事業の経費は減ったが、感染症対策事業の経費が増えたことによるものである。

衛生費としては、感染症対策事業、ごみ資源化事業及びごみ収集事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、感染症対策事業の委託料及び負担金の執行残である。

なお、新型コロナウイルスワクチン接種事業は 881,894,231 円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

⑤ 第25款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
3	88,802,000	77,699,326	0	11,102,674	87.5
2	82,413,000	76,921,049	0	5,491,951	93.3

支出済額は、前年度と比較すると 778,277 円 (1.0%) 増加した。

この主な理由は、労働環境対策事業の経費が増えたことによるものである。

労働費としては、勤労者福利厚生事業及び勤労者福祉支援事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、労働環境対策事業の負担金の執行残である。

⑥ 第30款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
3	184,405,000	112,157,041	63,348,500	8,899,459	60.8
2	151,559,000	134,706,652	0	16,852,348	88.9

支出済額は、前年度と比較すると 22,549,611 円 (16.7%) 減少した。

この主な理由は、農道整備事業及び農業振興運営事業の経費が減ったことによるものである。

農林水産業費としては、農道整備事業、農業委員会事務及び漁港施設管理事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、農業委員会事務の報酬、農業振興運営事業の補助金及び漁港施設管理事業の維持修繕料の執行残である。

なお、タブレット購入事業は 280,000 円を、農道整備事業は 63,068,500 円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

⑦ 第35款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
3	448,807,000	429,784,544	0	19,022,456	95.8
2	1,890,670,000	1,754,982,261	0	135,687,739	92.8

支出済額は、前年度と比較すると 1,325,197,717 円 (75.5%) 減少した。

この主な理由は、商工業振興事業及び中小企業支援事業の経費が減ったことによるものである。

商工費としては、中小企業支援事業及び商店街振興事業の経費などが執行された。

⑧ 第40款 観光費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
3	614,998,000	503,854,382	0	111,143,618	81.9
2	229,991,000	210,614,566	0	19,376,434	91.6

支出済額は、前年度と比較すると 293,239,816 円 (139.2%) 増加した。

この主な理由は、観光振興支援事業の経費が増えたことによるものである。

観光費としては、観光振興支援事業、海水浴場運営事業及び観光協会支援事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、観光振興支援事業の負担金の執行残である。

⑨ 第45款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
3	7,395,912,000	6,596,330,450	340,413,638	459,167,912	89.2
2	7,802,889,300	7,114,419,711	139,553,000	548,916,589	91.2

支出済額は、前年度と比較すると 518,089,261 円 (7.3%) 減少した。

この主な理由は、下水道事業会計繰出金の経費は増えたが、鎌倉駅東口駅前広場整備事業及び公園用地取得事業の経費が減ったことによるものである。

土木費としては、下水道事業会計繰出金、公園維持管理事業及び道路維持補修事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、道路維持補修事業の委託料及び工事請負費、がけ地対策事業の補助金の執行残である。

なお、交通安全対策施設工事（市道 038-015 号線）は 8,506,666 円を、交通安全対策施設工事（市道 047-066 号線）は 7,403,000 円を、津西二丁目先斜面本復旧事業は 114,934,000 円を、道路維持補修事業（市道 032-000 号線）は 31,385,000 円を、北鎌倉隧道安全対策検討業務委託事業は 18,590,000 円を、北鎌倉隧道安全対策工事実施計画検討業務委託事業は 11,000,000 円を、横断歩道橋維持修繕工事負担金（小袋谷歩道橋）は 2,146,872 円を、橋りょう維持修繕工事（新富岡橋その 2）は 51,454,000 円を、準用河川砂押川本復旧事業は



71,509,100円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

また、鎌倉中央公園整備事業は23,485,000円を事故繰越しにより、翌年度に繰り越している。

⑩ 第50款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
3	2,712,303,000	2,610,769,788	39,311,820	62,221,392	96.3
2	2,956,851,000	2,859,877,990	0	96,973,010	96.7

支出済額は、前年度と比較すると249,108,202円(8.7%)減少した。

この主な理由は、救急活動事業の経費は増えたが、指令活動事業、車両購入事業及び警防活動事業の経費が減ったことによるものである。

消防費としては、車両購入事業、救急活動事業及び消防団運営事業の経費などが執行された。

なお、高機能消防指令センター修繕事業は9,174,000円を、消防車両購入事業は30,137,820円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

⑪ 第55款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
3	6,132,882,582	5,673,175,484	175,593,991	284,113,107	92.5
2	7,583,524,740	6,649,892,514	10,383,582	923,248,644	87.7

支出済額は、前年度と比較すると976,717,030円(14.7%)減少した。

この主な理由は、図書館管理運営事業、学校体育施設開放事業、文化財調査・整備事業、文学館大規模修繕事業及び学校安全対策事業の経費は増えたが、中学校施設整備事業、小学校施設整備事業、ICT教育環境整備事業及び情報教育事業の経費が減ったことによるものである。

教育費としては、ICT教育環境整備事業、就園支援事業及び小学校給食事務の経費などが執行された。

不用額の主なものは、小学校教育振興助成事業の扶助費、体育施設管理運営事業の維持修繕料及び中学校教育振興助成事業の扶助費の執行残である。

なお、七里ガ浜小学校揚水ポンプ取替え修繕事業は1,826,000円を、小学校保健特別対策事業は14,079,782円を、中学校保健特別対策事業は4,969,209円を、出土資料等運搬等事業は40,462,000円を、鎌倉生涯学習センター空調設備修繕事業は47,300,000円を、中央図書館空調機修繕事業は19,580,000円を、海浜公園水泳プール設備整備事業は47,300,000円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

また、鎌倉市立西鎌倉小学校下駄箱作製業務委託事業は77,000円を事故繰越しにより、翌年度に繰り越している。

⑫ 第60款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
3	4,014,028,000	4,013,766,823	0	261,177	99.9
2	3,816,086,000	3,815,731,454	0	354,546	99.9

支出済額は、前年度と比較すると 198,035,369 円 (5.2%) 増加した。

支出済額の主なものは、長期債元金償還金 3,835,999,430 円及び長期債支払利子 177,753,696 円である。

なお、3年度に償還完了したものは、平成9年度借入れの公営住宅建設事業における公営住宅債他 13 件である。

また、3年度末の長期債借入現在高は 30,858,338,774 円で、前年度末と比較すると 2,564,999,430 円 (7.7%) 減少した。

⑬ 第65款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
3	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
2	12,243,000	2,261,396	0	9,981,604	18.5

支出済額は、前年度と比較すると 2,261,396 円 (100.0%) 減少した。

この理由は、鎌倉市土地開発公社への利子負担金の執行がなかったことによるものである。

⑭ 第70款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額 A	充用額 B	予算現額 C	不用額 D
3	50,000,000	△ 20,000,000	30,000,000	30,000,000
2	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000

充用額は、砂押川泉橋付近の護岸崩落対策に伴う維持修繕料として第 45 款土木費に 20,000,000 円が充てられた。

## 8 各特別会計決算概要

### (1) 大船駅東口市街地再開発事業

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
3	20,388,000	20,844,921	20,844,921	0	0	100.0
2	20,741,000	21,329,012	21,329,012	0	0	100.0

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3	20,388,000	18,419,183	0	1,968,817	90.3
2	20,741,000	18,681,659	0	2,059,341	90.1

歳入歳出差引額は2,425,738円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、大船駅東口再開発推進事業の執行残と予備費である。

なお、決算額は前年度と比較すると

歳入で	484,091円	(2.3%)
歳出で	262,476円	(1.4%)

それぞれ減少した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	3年度 A		2年度 B		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 使用料及び手数料	6,966,568	33.4	7,097,310	33.3	△130,742	98.2
10 繰入金	11,231,000	53.9	11,220,000	52.6	11,000	100.1
15 繰越金	2,647,353	12.7	3,011,702	14.1	△364,349	87.9
合計	20,844,921	100	21,329,012	100	△484,091	97.7

収入済額の主なものは、一般会計繰入金である。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区分	3年度 A		2年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 事業費	18,419,183	100.0	18,681,659	100.0	△262,476	98.6
15 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	18,419,183	100	18,681,659	100	△262,476	98.6

支出済額の主なものは、職員給与費である。

## (2) 国民健康保険事業

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
3	17,275,770,000	17,332,975,284	16,857,063,398	115,656,597	360,255,289	97.3
2	16,303,851,000	16,602,792,998	16,124,078,107	118,718,628	359,996,263	97.1

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3	17,275,770,000	16,618,474,943	0	657,295,057	96.2
2	16,303,851,000	15,718,424,591	0	585,426,409	96.4

歳入歳出差引額は 238,588,455 円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、保険給付費の執行残である。

なお、決算額は前年度と比較すると

歳入で	732,985,291 円	(4.5%)
歳出で	900,050,352 円	(5.7%)

それぞれ増加した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	3年度 A		2年度 B		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 国民健康保険料	4,063,694,589	24.1	3,914,802,508	24.3	148,892,081	103.8
10 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
20 国庫支出金	9,419,000	0.1	63,382,000	0.4	△ 53,963,000	14.9
25 療養給付費交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
30 県支出金	10,956,334,589	65.0	10,474,858,613	65.0	481,475,976	104.6
38 財産収入	5,455	0.0	2,162	0.0	3,293	252.3
40 繰入金	1,397,515,000	8.3	1,498,225,000	9.3	△ 100,710,000	93.3
45 繰越金	405,653,516	2.4	88,688,877	0.5	316,964,639	457.4
50 諸収入	24,441,249	0.1	84,118,947	0.5	△ 59,677,698	29.1
合計	16,857,063,398	100	16,124,078,107	100	732,985,291	104.5

収入済額の主なものは、県支出金及び国民健康保険料である。

平成 30 年 4 月から、国民健康保険の財政運営の責任主体が都道府県となり、都道府県と市町村がともに国民健康保険の保険者となった。保険給付費のうち出産育児一時金及び葬祭費を除くものは県から全て交付される。そのため災害臨時特例補助金を除く 20 款 国庫支出金及び 25 款 療養給付費交付金にあたるものは 30 款 県支出金に含まれる。

繰越金が増加した主な理由は、2 年度に療養給付費が減少したことによる執行残を繰越したためである。

加入者の状況及び保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険加入者の状況

(単位：世帯、%、人)

年度	世帯数		被保険者数		被保険者の内訳	
		加入率		加入率	一般被保険者	退職者医療制度対象者
3	23,753	30.98	35,071	20.31	35,071	0
2	24,257	31.83	36,138	20.90	36,136	2

※数値については、監査等資料より転記したものである。

※3年度の加入率は、令和2年国勢調査の確報値を基礎として住民基本台帳法及び戸籍法の定める届出等の増減を加算して推計した令和4年4月1日現在の人口を基に算出している。

国民健康保険料の収入状況

(単位：円、%)

年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
3	4,539,606,475	4,063,694,589	115,656,597	360,255,289	89.5
2	4,387,946,747	3,914,802,508	118,718,628	354,425,611	89.2

国民健康保険料の収入済額は、前年度と比較すると148,892,081円(3.8%)増加した。

この主な理由は、収入率が増加したことによるものである。

また、収入未済額は、前年度と比較すると5,829,678円(1.6%)増加し、不納欠損額は、3,062,031円(2.6%)減少した。収入率は89.5%で、前年度と比較し0.3ポイント増加した。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区分	3年度 A		2年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 総務費	238,074,109	1.4	235,606,046	1.5	2,468,063	101.0
10 保険給付費	10,799,087,964	65.0	10,278,033,783	65.4	521,054,181	105.1
11 国民健康保険事業費納付金	4,949,436,074	29.8	5,021,187,933	31.9	△71,751,859	98.6
20 共同事業拠出金	238	0.0	1,710	0.0	△1,472	13.9
25 保険事業費	143,213,268	0.9	105,616,009	0.7	37,597,259	135.6
27 基金積立金	471,038,455	2.8	50,002,162	0.3	421,036,293	942.0
30 諸支出金	17,624,835	0.1	27,976,948	0.2	△10,352,113	63.0
35 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	16,618,474,943	100	15,718,424,591	100	900,050,352	105.7

支出済額の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

基金積立金が増加した主な理由は、前年度からの繰越金を国保財政の運用に充てるため基金に積立てたためである。

保険給付費の支出状況は次表のとおりである。

保険給付費の支出状況

(単位：円、%)

区分	3年度 A		2年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
療養給付費	9,391,503,784	87.0	8,920,266,817	86.8	471,236,967	105.3
療養費	89,319,564	0.8	93,674,027	0.9	△ 4,354,463	95.4
審査支払手数料	33,207,286	0.3	31,849,532	0.3	1,357,754	104.3
高額介護合算療養費	1,354,560	0.0	421,690	0.0	932,870	321.2
高額療養費	1,228,824,430	11.4	1,174,501,026	11.4	54,323,404	104.6
移送費	0	0.0	45,720	0.0	△ 45,720	0.0
出産育児一時金	44,433,950	0.4	46,371,780	0.5	△ 1,937,830	95.8
出産育児一時金支払手数料	21,630	0.0	22,470	0.0	△ 840	96.3
葬祭費	9,600,000	0.1	10,450,000	0.1	△ 850,000	91.9
傷病手当金	822,760	0.0	430,721	0.0	392,039	191.0
合計	10,799,087,964	100	10,278,033,783	100	521,054,181	105.1

保険給付費は、前年度と比較すると 521,054,181 円 (6.5%) 増加した。

この主な理由は、2年度の新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが回復したことに伴い療養給付費が増加したことによるものである。

### (3) 公共用地先行取得事業

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
3	465,400,000	216,364,454	216,364,454	0	0	100.0
2	543,200,000	543,148,659	543,148,659	0	0	100.0

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
3	465,400,000	216,364,454	249,000,000	35,546	46.5
2	543,200,000	543,148,659	0	51,341	99.9

歳入歳出差引額は0円となっている。

決算額は前年度と比較すると

歳入で 326,784,205 円 (60.2%)  
 歳出で 326,784,205 円 (60.2%) それぞれ減少した。

なお、大塚川から新川への分水用地取得事業は 99,000,000 円を、大塚川から新川への分水用地建物等移転補償金は 150,000,000 円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	3年度 A		2年度 B		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 繰入金	216,364,454	100.0	543,148,659	100.0	△ 326,784,205	39.8
10 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	216,364,454	100	543,148,659	100	△ 326,784,205	39.8

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区分	3年度 A		2年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
10 公債費	216,364,454	100.0	543,148,659	100.0	△ 326,784,205	39.8
合計	216,364,454	100	543,148,659	100	△ 326,784,205	39.8

支出済額は、長期債元金償還金及び長期債支払利子である。

なお、3年度末の長期債借入現在高は 1,085,738,000 円で、前年度末と比較すると 214,232,000 円 (16.5%) 減少した。

#### (4) 介護保険事業

歳入

(単位；円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額D D=A-B-C	収入率 B/A
3	18,377,396,000	18,408,534,656	18,366,122,052	13,499,923	28,912,681	99.8
2	17,664,076,000	17,805,808,356	17,757,399,843	15,569,105	32,839,408	99.7

歳出

(単位；円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
3	18,377,396,000	17,854,387,784	0	523,008,216	97.2
2	17,664,076,000	17,429,395,074	0	234,680,926	98.7

歳入歳出差引額は511,734,268円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、介護サービス等諸費の執行残である。

なお、決算額は前年度と比較すると

歳入で	608,722,209円	(3.4%)
歳出で	424,992,710円	(2.4%)

それぞれ増加した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位；円、%)

区分	3年度 A		2年度 B		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 介護保険料	3,639,018,614	19.8	3,666,973,516	20.7	△ 27,954,902	99.2
15 国庫支出金	4,280,925,799	23.3	4,112,396,493	23.2	168,529,306	104.1
20 県支出金	2,505,302,548	13.6	2,475,284,202	13.9	30,018,346	101.2
25 支払基金交付金	4,584,555,000	25.0	4,550,783,738	25.6	33,771,262	100.7
30 財産収入	40,871	0.0	448,273	0.0	△ 407,402	9.1
35 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
40 繰入金	3,026,396,000	16.5	2,726,940,000	15.4	299,456,000	111.0
45 繰越金	328,004,769	1.8	222,808,108	1.2	105,196,661	147.2
50 諸収入	1,878,451	0.0	1,765,513	0.0	112,938	106.4
合計	18,366,122,052	100	17,757,399,843	100	608,722,209	103.4

収入済額の主なものは、支払基金交付金、国庫支出金及び介護保険料である。



介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位；円、%)

年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	執行率 B/A
3	3,681,431,218	3,639,018,614	13,499,923	28,912,681	98.8
2	3,715,382,029	3,666,973,516	15,569,105	32,839,408	98.7

介護保険料の収入済額は、前年度と比較すると 27,954,902 円 (0.8%) 減少した。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位；円、%)

区分	3年度 A		2年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 総務費	307,927,903	1.7	335,201,565	1.9	△ 27,273,662	91.9
10 保険給付費	16,371,450,821	91.7	15,977,192,473	91.7	394,258,348	102.5
12 地域支援事業費	852,148,104	4.8	775,973,988	4.5	76,174,116	109.8
25 基金積立金	187,338,004	1.0	280,093,690	1.6	△ 92,755,686	66.9
30 諸支出金	135,522,952	0.8	60,933,358	0.3	74,589,594	222.4
35 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	17,854,387,784	100	17,429,395,074	100	424,992,710	102.4

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費である。

介護サービス等諸費（負担金）の支出状況は、次表のとおりである。

介護サービス等諸費（負担金）の支出状況

(単位；円、%)

区分	3年度 A		2年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
介護給付費負担金	8,734,641,162	53.4	8,418,981,099	52.7	315,660,063	103.7
地域密着型介護給付費負担金	2,107,647,104	12.9	2,011,235,727	12.6	96,411,377	104.8
介護予防給付費負担金	270,917,053	1.7	241,826,420	1.5	29,090,633	112.0
地域密着型介護予防給付費負担金	11,071,360	0.1	7,327,368	0.0	3,743,992	151.1
施設給付費負担金	4,274,711,326	26.1	4,224,639,617	26.5	50,071,709	101.2
福祉用具購入給付費負担金	17,478,099	0.1	18,576,359	0.1	△ 1,098,260	94.1
介護予防福祉用具購入給付費負担金	4,894,820	0.0	4,331,387	0.1	563,433	113.0
住宅改修給付費負担金	38,014,614	0.2	39,116,085	0.2	△ 1,101,471	97.2
介護予防住宅改修給付費負担金	27,296,664	0.2	27,375,542	0.2	△ 78,878	99.7
高額介護サービス等給付費負担金	640,809,224	3.9	677,990,297	4.2	△ 37,181,073	94.5
特定入所者介護サービス等給付費負担金	229,070,790	1.4	291,601,871	1.8	△ 62,531,081	78.6
特定入所者介護予防サービス等給付費負担金	39,917	0.0	57,725	0.1	△ 17,808	69.2
合計	16,356,592,133	100	15,963,059,497	100	393,532,636	102.5

介護サービス等諸費（負担金）の支出済額は、前年度と比較すると、393,532,636円（2.5%）増加した。

この主な理由は要介護認定者数の増加と介護報酬の改定によるものである。

介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

介護認定者数

（単位；人、%）

年度	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	合計	前年度対比
3	1,963	1,463	2,434	1,757	1,400	1,433	958	11,408	102.4
2	1,827	1,465	2,272	1,768	1,386	1,420	1,008	11,146	102.0

※数値については、介護保険課から提供された資料より転記したものである。

(5) 後期高齢者医療事業

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額D D=A-B-C	収入率 B/A
3	5,796,361,000	5,839,804,631	5,810,601,351	7,691,250	21,512,030	99.5
2	5,889,777,000	5,920,405,652	5,895,994,047	5,140,265	19,271,340	99.6

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
3	5,796,361,000	5,755,616,549	0	40,744,451	99.3
2	5,889,777,000	5,845,033,479	0	44,743,521	99.2

歳入歳出差引額は 54,984,802 円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、広域連合納付金の執行残である。

なお、決算額は前年度と比較すると

歳入で 85,392,696 円 (1.4%)  
 歳出で 89,416,930 円 (1.5%) それぞれ減少した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	3年度 A		2年度 B		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 後期高齢者医療保険料	3,480,257,590	59.9	3,479,343,650	59.0	913,940	100.0
8 県支出金	0	0.0	1,586,000	0.0	△ 1,586,000	0.0
10 繰入金	2,253,074,000	38.8	2,351,444,000	39.9	△ 98,370,000	95.8
15 繰越金	50,960,568	0.9	42,074,327	0.7	8,886,241	121.1
20 諸収入	26,309,193	0.4	21,546,070	0.4	4,763,123	122.1
合計	5,810,601,351	100	5,895,994,047	100	△ 85,392,696	98.6

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金である。

後期高齢者医療加入者の状況及び保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療加入者の状況

(単位：人、%)

年度	被保険者数		被保険者数の内訳	
	加入率		75歳未満	75歳以上
3	31,338	17.70	88	31,250
2	30,789	17.80	91	30,698

※数値については、監査等資料及び保険年金課から提供された資料より転記したものである。

※3年度の加入率は、住民基本台帳の令和4年3月31日現在の人口を基に算出している。

※2年度の加入率は、平成27年国勢調査の確報値を基礎として住民基本台帳法及び戸籍法の定める届出等の増減を加算して推計した令和3年4月1日現在の人口を基に算出している。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位；円、%)

年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	執行率 B/A
3	3,509,460,870	3,480,257,590	7,691,250	21,512,030	99.2
2	3,503,755,255	3,479,343,650	5,140,265	19,271,340	99.3

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度と比較すると913,940円(0.1%)増加した。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位；円、%)

区分	3年度 A		2年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 総務費	87,418,929	1.5	97,527,116	1.7	△10,108,187	89.6
10 広域連合納付金	5,649,801,077	98.2	5,735,514,146	98.1	△85,713,069	98.5
15 諸支出金	18,396,543	0.3	11,992,217	0.2	6,404,326	153.4
20 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	5,755,616,549	100	5,845,033,479	100	△89,416,930	98.5

支出済額の主なものは、広域連合納付金である。

神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して市が負担した経費の支出状況は、次表のとおりである。

神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して市が負担した経費の支出状況

(単位；円、%)

区分	3年度 A		2年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
事務費負担金(共通経費)	55,499,810	1.0	55,880,065	1.0	△380,255	99.3
定率負担金(保険給付費)	1,740,407,282	30.8	1,836,775,406	32.0	△96,368,124	94.8
保険基盤安定制度拠出金	377,251,955	6.7	369,682,585	6.4	7,569,370	102.0
保険料等納付金	3,476,642,030	61.5	3,473,176,090	60.6	3,465,940	100.1
合計	5,649,801,077	100	5,735,514,146	100	△85,713,069	98.5

神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して市が負担した経費の合計は、前年度と比較すると85,713,069円(1.5%)減少した。

この主な理由は定率負担金(保険給付費)の減少によるものである。

## 9 実質収支に関する調書について

各会計別の実質収支額は、次表のとおりである。

各会計別決算収支状況

(単位：円)

区分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源			実質収支額
		継続費 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	
一般会計	4,918,127,397	12,047,000	345,979,149	1,625,300	4,558,475,948
特別会計	807,733,263	0	0	0	807,733,263
大船駅東口市街地再開発事業	2,425,738	0	0	0	2,425,738
国民健康保険事業	238,588,455	0	0	0	238,588,455
公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0
介護保険事業	511,734,268	0	0	0	511,734,268
後期高齢者医療事業	54,984,802	0	0	0	54,984,802
合計	5,725,860,660	12,047,000	345,979,149	1,625,300	5,366,209,211

翌年度へ繰り越すべき財源は、継続費繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額のそれぞれの総額から、未収入特定財源を差し引いた額である。

## 10 財産に関する調書について

### (1) 公有財産

土地、建物、有価証券及び出資による権利の増減並びに3年度末現在高は、次表のとおりである。

公有財産の異動状況

(単位：土地、建物は㎡・その他は円)

区分		2年度末 現在高	3年度中増減高		3年度末 現在高
			増加	減少	
土地	行政財産	3,922,418.71	6,790.86	416.48	3,928,793.09
	普通財産	599,709.07	853.85	15,287.12	585,275.80
	合計	4,522,127.78	7,644.71	15,703.60	4,514,068.89
建物	行政財産	385,315.52	447.87	240.69	385,522.70
	普通財産	26,362.60	1,365.39	1,651.12	26,076.87
	合計	411,678.12	1,813.26	1,891.81	411,599.57
有価証券		98,970,000	0	0	98,970,000
出資による権利		429,624,833	0	0	429,624,833

土地の増加の主な理由は、山崎・台峯緑地用地を取得したことによるものである。土地の減少の主な理由は、津西一丁目の緑地用地等を普通財産から行政財産へ移管するにあたり、事務手続上、年度末に普通財産の現在高のみを減少させたことによるものである。

建物の減少の主な理由は、鎌倉はまなみを無償譲渡したことによるものである。

### (2) 物 品（取得・評価額が100万円を超える重要物品）

物品は、前年度から15点増加、8点減少したことにより3年度末現在高は980点となった。

### (3) 債 権

債権の増減及び3年度末現在額は、次表のとおりである。

債権の異動状況

(単位：円)

区分	2年度末 現在高	3年度中増減高		3年度末 現在高
		増加	減少	
母子、寡婦及び父子福祉資金貸付金	2,914,000	0	0	2,914,000
観光協会貸付金	2,882,000	0	0	2,882,000
合計	5,796,000	0	0	5,796,000

年度末現在額は、前年度と同額であった。

#### (4) 基金

基金の増減及び3年度末現在高は、次表のとおりである。

維持又は積立基金の異動状況

(単位：円)

区分	2年度末 現在高	3年度中増減高			3年度末 現在高
		増加		減少	
			運用利息※		
財政調整基金	4,814,658,100	1,303,891,906	94,906	69,365,000	6,049,185,006
就学援助基金	46,196,461	17,858,000	964	8,188,000	55,866,461
こどもの夢応援基金(旧遺児福祉)	109,464,884	33,667,418	2,367	975,000	142,157,302
教育文化施設建設等基金	1,779,228,877	2,240,738	37,738	0	1,781,469,615
公共公益施設整備基金	233,475,633	304,911	4,911	0	233,780,544
風致保存基金	0	5,823,000	0	5,823,000	0
社会福祉基金	6,873,030	21	21	6,873,051	0
緑地保全基金	92,166,222	23,231,774	2,044	1,182,720	114,215,276
一般廃棄物処理施設建設基金	1,380,979,649	128,530,449	29,449	0	1,509,510,098
介護給付等準備基金	1,942,080,807	187,338,004	40,871	290,207,000	1,839,211,811
国民健康保険運営基金	253,819,596	471,038,455	5,455	0	724,858,051
スポーツ施設建設基金	140,251,967	6,640,507	3,007	0	146,892,474
図書館振興基金	13,557,262	4,655,637	277	1,361,272	16,851,627
景観重要建造物等保全基金	90,959,235	15,780,812	1,685	6,969,606	99,770,441
本庁舎整備基金	1,503,064,478	500,032,322	32,322	0	2,003,096,800
みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金	1,231,000	71,083,054	54	1,231,000	71,083,054
森林環境譲与税基金	13,778,000	277	277	5,097,080	8,681,197
市民活動推進基金	0	2,588,000	0	0	2,588,000
合計	12,421,785,201	2,774,705,285	256,348	397,272,729	14,799,217,757

※運用利息は、内数字である。ただし、就学援助基金のみ運用利息は積立てを行わず、全額を事業費に充当している。

年度末現在高は、前年度と比較すると2,377,432,556円増加した。

この主な理由は、財政調整基金及び本庁舎整備基金への積立てによるものである。

こどもの夢応援基金は、社会福祉基金を廃止し遺児福祉基金をこどもの夢応援基金に改め一本化し、支援が必要と認められる子育て家庭の児童の福祉の増進を図るための財源に充てることを目的とし、令和3年6月1日に設置されたものである。

市民活動推進基金は、市民活動の推進に要する経費の財源に充てるため、令和3年4月1日に設置されたものである。

定額資金運用基金の異動状況

(単位：円)

区分	2年度末 現在高	3年度中増減高		3年度末 現在高
		増加	減少	
不動産（土地）	4,777,790	8,013,080	4,777,790	8,013,080
現金	95,223,119	4,777,790 (一般会計へ売却)	8,013,080 (土地購入分)	91,988,687
		1,767 (受取利息)	909 (一般会計へ)	
合計	100,000,909	858		100,001,767



## 11 定額資金運用基金の運用状況について

定額資金運用基金の運用状況は、次表のとおりである。

定額資金運用基金の運用状況

(単位：円)

区分	基金額	払出額	受入額	3年度末現在高	
				不動産・動産	現金
土地開発基金	100,001,767	8,013,989	4,779,557	8,013,080	91,988,687

土地開発基金の3年度末現在高の内訳は、次表のとおりである。

土地開発基金の内訳

(単位：㎡・円)

区分	面積	取得費（含む補償費）
狭あい道路	293.33	8,013,080
その他の用地		0
小計	293.33	8,013,080
現金		91,988,687
合計		100,001,767



# 資 料 編

## (1) 3年度各会計歳入歳出決算総括表

会 計 別		当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予算現額 (A)
一 般 会 計		61,314,200,000	7,497,286,000	1,897,614,351	70,709,100,351
特 別 会 計	大船駅東口市街地 再開発事業	20,600,000	△ 212,000	0	20,388,000
	国民健康保険事業	16,800,000,000	475,770,000	0	17,275,770,000
	公共用地先行 取得事業	465,400,000	0	0	465,400,000
	介護保険事業	18,600,600,000	△ 223,204,000	0	18,377,396,000
	後期高齢者医療事業	5,962,400,000	△ 166,039,000	0	5,796,361,000
	小 計	41,849,000,000	86,315,000	0	41,935,315,000
合 計		103,163,200,000	7,583,601,000	1,897,614,351	112,644,415,351

(単位：円・%)

歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳計剰余金 (B) - (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
69,968,848,783	65,050,721,386	4,918,127,397	99.0	92.0
20,844,921	18,419,183	2,425,738	102.2	90.3
16,857,063,398	16,618,474,943	238,588,455	97.6	96.2
216,364,454	216,364,454	0	46.5	46.5
18,366,122,052	17,854,387,784	511,734,268	99.9	97.2
5,810,601,351	5,755,616,549	54,984,802	100.2	99.3
41,270,996,176	40,463,262,913	807,733,263	98.4	96.5
111,239,844,959	105,513,984,299	5,725,860,660	98.8	93.7

## (2) 年度別市債一覧表

区 分		3 年 度			
		借 入 額	償 還 額	年度末残高	
一 般 会 計	総 務 債	271,000,000	122,869,926	1,958,542,164	
	民 生 債	107,300,000	282,198,506	2,077,397,530	
	衛 生 債	0	216,969,957	1,612,743,951	
	農 林 水 産 業 債	5,300,000	24,853,987	254,026,925	
	観 光 債	0	3,732,736	24,390,284	
	土 木 債	486,300,000	1,183,239,579	10,009,813,697	
	公 営 住 宅 債	0	9,600,172	0	
	消 防 債	67,400,000	278,175,133	1,237,838,901	
	教 育 債	323,000,000	523,389,912	7,652,295,556	
	減 税 補 て ん 債	0	188,514,143	414,225,817	
	臨 時 財 政 対 策 債	0	1,002,455,379	5,606,363,949	
	小 計	1,260,300,000	3,835,999,430	30,847,638,774	
	前年度対比	43.2	106.5	92.3	
特 別 会 計	公 共 用 地	公共用地先行取得事業債	0	214,232,000	1,085,738,000
	先行取得事業	前年度対比	—	39.8	83.5
	小 計		0	214,232,000	1,085,738,000
		前年度対比	—	39.8	83.5
合 計		1,260,300,000	4,050,231,430	31,933,376,774	
	前年度対比	43.2	97.8	92.0	

(注) ( ) 内は、償還に伴う支払利子の額を外書で示した。

(単位：円・%)

	2 年 度			
(支払利子額)	借 入 額	償 還 額	年度末残高	(支払利子額)
(4,432,139)	167,800,000	30,839,715	1,810,412,090	(4,406,305)
(17,852,622)	65,200,000	243,087,282	2,252,296,036	(21,240,075)
(8,333,476)	32,700,000	185,872,800	1,829,713,908	(9,289,433)
(3,259,294)	8,800,000	24,561,467	273,580,912	(3,565,700)
(2,716)	0	3,732,536	28,123,020	(3,091)
(93,251,441)	1,196,200,000	1,113,493,562	10,706,753,276	(105,157,707)
(187,606)	0	10,899,959	9,600,172	(471,923)
(4,849,712)	121,000,000	254,071,264	1,448,614,034	(5,579,894)
(33,309,210)	1,328,200,000	517,100,473	7,852,685,468	(33,718,853)
(1,212,059)	0	225,680,400	602,739,960	(2,265,800)
(11,063,421)	0	993,639,905	6,608,819,328	(27,011,831)
(177,753,696)	2,919,900,000	3,602,979,363	33,423,338,204	(212,710,612)
83.6	140.9	98.3	98.0	80.3
(2,132,454)	0	538,332,000	1,299,970,000	(4,816,659)
44.3	—	100.1	70.7	58.3
(2,132,454)	0	538,332,000	1,299,970,000	(4,816,659)
44.3	—	100.1	70.7	58.3
(179,886,150)	2,919,900,000	4,141,311,363	34,723,308,204	(217,527,271)
82.7	140.9	98.5	96.6	79.6